

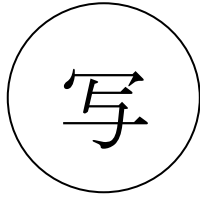
平成 29 年度

寒川町決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒川町監査委員



寒 監 第 49 号
平成30年8月22日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 柳 下 雅 子

平成29年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

平成２９年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	（１）決算規模	2
	（２）決算収支	3
	（３）町債及び債務負担行為	4
	（４）財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	（１）収支の状況	1 2
	（２）歳入	1 3
	（３）歳出	2 5
7	各特別会計決算概要及び意見	3 2
	（１）国民健康保険事業	3 2
	（２）後期高齢者医療事業	3 5
	（３）介護保険事業	3 7
	（４）（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	4 2
8	実質収支に関する調書	4 3
9	財産に関する調書	4 4
	（１）公有財産	4 4
	（２）物品	4 6
10	基金運用状況	4 7
11	むすび	4 8

○公営企業会計

平成２９年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	5 0
2	審査の期間	5 0
3	審査の方法	5 0
4	審査の結果	5 0
5	業務概要	5 1
6	予算の執行状況	5 2
7	経営成績	5 4
8	財政状態	5 7
9	資金収支状況	5 9
10	むすび	6 0
	参考資料	6 1

平成２９年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	6 3
2	審査の期間	6 3
3	審査の方法	6 3
4	審査の結果	6 3
5	審査の意見	6 3

平成２９年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	6 4
2	審査の期間	6 4
3	審査の方法	6 4
4	審査の結果	6 4
5	審査の意見	6 4

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「 － 」・・・該当数値のないもの。
 - 「 △ 」・・・負数であるもの。

平成 2 9 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 平成29年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

平成29年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 平成29年度基金運用状況

2 審査の期間

平成30年6月19日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

平成29年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、関係職員に説明を求めるとともに、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確實、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行について適正であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

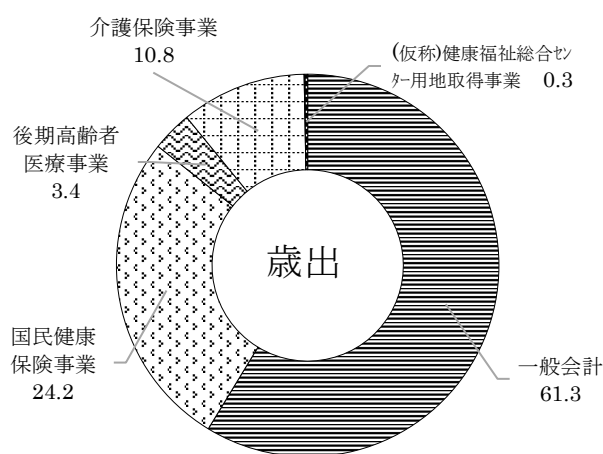
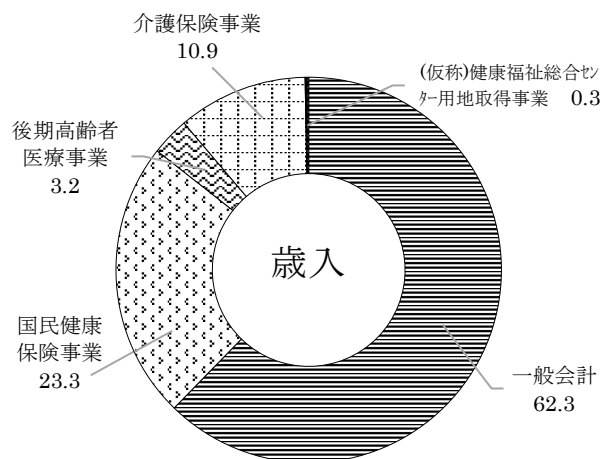
各会計別決算状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分		29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
歳入 決算額	一般会計	17,122,509,912	14,816,013,091	2,306,496,821	15.6
	特別会計	10,380,607,531	10,409,243,955	△ 28,636,424	△ 0.3
	国民健康保険事業	6,423,135,380	6,801,488,234	△ 378,352,854	△ 5.6
	後期高齢者医療事業	893,329,477	865,419,136	27,910,341	3.2
	介護保険事業	2,985,818,060	2,664,011,971	321,806,089	12.1
	（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,614	78,324,614	0	0
	合 計	27,503,117,443	25,225,257,046	2,277,860,397	9.0
歳出 決算額	一般会計	15,888,100,796	14,070,742,863	1,817,357,933	12.9
	特別会計	10,032,125,577	9,764,672,660	267,452,917	2.7
	国民健康保険事業	6,280,505,076	6,303,358,875	△ 22,853,799	△ 0.4
	後期高齢者医療事業	872,279,187	845,905,626	26,373,561	3.1
	介護保険事業	2,801,016,700	2,537,083,545	263,933,155	10.4
	（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,614	78,324,614	0	0
	合 計	25,920,226,373	23,835,415,523	2,084,810,850	8.7
歳入 歳出差引額	一般会計	1,234,409,116	745,270,228	489,138,888	65.6
	特別会計	348,481,954	644,571,295	△ 296,089,341	△ 45.9
	国民健康保険事業	142,630,304	498,129,359	△ 355,499,055	△ 71.4
	後期高齢者医療事業	21,050,290	19,513,510	1,536,780	7.9
	介護保険事業	184,801,360	126,928,426	57,872,934	45.6
	（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0
	合 計	1,582,891,070	1,389,841,523	193,049,547	13.9

会 計 別 構 成 比

（単位：％）



純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	A-B
一般会計	17,122,509,912	0	17,122,509,912	15,888,100,796	1,388,085,756	14,500,015,040	2,622,494,872
特別会計	10,380,607,531	1,388,085,756	8,992,521,775	10,032,125,577	0	10,032,125,577	△ 1,039,603,802
国民健康保険事業	6,423,135,380	448,556,494	5,974,578,886	6,280,505,076	0	6,280,505,076	△ 305,926,190
後期高齢者医療事業	893,329,477	424,970,648	468,358,829	872,279,187	0	872,279,187	△ 403,920,358
介護保険事業	2,985,818,060	436,234,000	2,549,584,060	2,801,016,700	0	2,801,016,700	△ 251,432,640
(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,614	78,324,614	0	78,324,614	0	78,324,614	△ 78,324,614
合 計	27,503,117,443	1,388,085,756	26,115,031,687	25,920,226,373	1,388,085,756	24,532,140,617	1,582,891,070

平成 2 9 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 27,503,117,443 円

歳 出 25,920,226,373 円

で、歳入歳出差引額は 1,582,891,070 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入で 2,227,860,397 円 (9.0%)

歳 出で 2,084,810,850 円 (8.7%) それぞれ増加している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰り出し金の重複分 1,388,085,756 円を
控除した後の決算額は

歳 入 26,115,031,687 円

歳 出 24,532,140,617 円 となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支) A	一般会計	1,234,409,116	745,270,228	489,138,888	65.6
	特別会計	348,481,954	644,571,295	△ 296,089,341	△ 45.9
	合 計	1,582,891,070	1,389,841,523	193,049,547	13.9
翌年度繰越額B	一般会計	72,047,986	61,530,527	10,517,459	17.1
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	72,047,986	61,530,527	10,517,459	17.1
実質収支額 C(A-B)	一般会計	1,162,361,130	683,739,701	478,621,429	70.0
	特別会計	348,481,954	644,571,295	△ 296,089,341	△ 45.9
	合 計	1,510,843,084	1,328,310,996	182,532,088	13.7
前年度 実質収支額D	一般会計	683,739,701	578,088,344	105,651,357	18.3
	特別会計	644,571,295	447,505,006	197,066,289	44.0
	合 計	1,328,310,996	1,025,593,350	302,717,646	29.5
単年度 収支額E(C-D)	一般会計	478,621,429	105,651,357	372,970,072	353.0
	特別会計	△ 296,089,341	197,066,289	△ 493,155,630	△ 250.2
	合 計	182,532,088	302,717,646	△ 120,185,558	△ 39.7

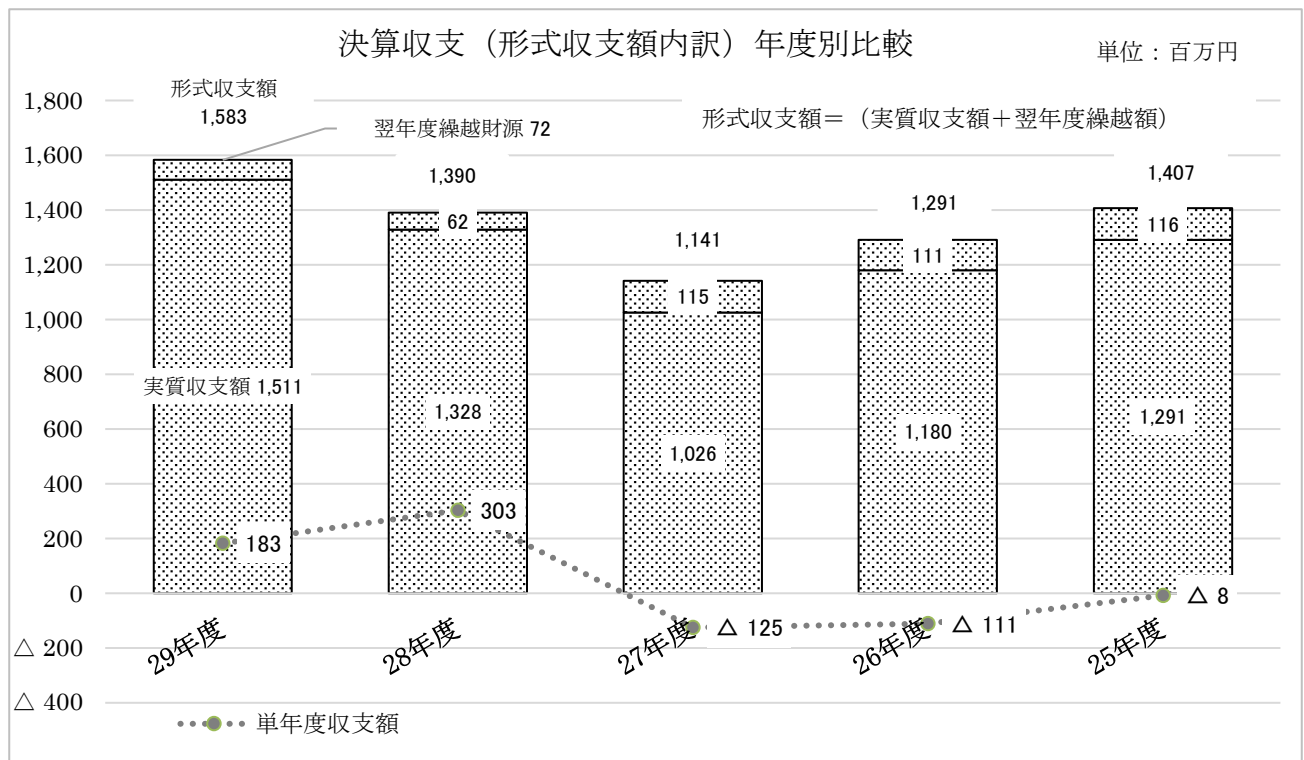
平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ193,049,547円(13.9%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源72,047,986円を差し引いた実質収支額は、1,510,843,084円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、182,532,088円の黒字となっている。

決算収支年度別比較

(単位：百万円)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
形式収支額 A	1,583	1,390	1,141	1,291	1,407
翌年度繰越財源 B	72	62	115	111	116
実質収支額 C (A - B)	1,511	1,328	1,026	1,180	1,291
単年度収支額 E (C - 前年度収支)	183	303	△125	△111	△8

(27年度から下水道事業は公営企業会計に移行)



(3) 町債及び債務負担行為

町債借入状況

(単位：千円)

区分	28年度末 借入残高	29年度		29年度末 借入残高	増減
		借入額	償還元金		
一般会計	8,914,837	513,700	980,188	8,448,349	△466,488
(仮称)健康福祉総合 センター用地取得事業特別会計	154,327	0	76,702	77,625	△76,702
合計	9,069,164	513,700	1,056,890	8,525,974	△543,190

町債借入、償還、借入残高状況推移

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
人口 (人) A	48,138	48,089	48,015
町債借入額 (千円)	513,700	410,500	598,000
償還元金 (千円)	1,056,890	1,150,731	1,293,052
年度末借入残高 (千円) B	8,525,974	9,069,164	9,809,395
町民 1 人当たりの額 (千円) B/A	177.1	188.6	204.3

町債の借入状況は、年度末借入残高は 8,525,974 千円で、前年度に比べ 543,190 千円 (6.0%) 減少している。借り入れの主な内容は、茅ヶ崎市環境事業センター基幹的設備改良事業、中学校普通教室の空調機器設置工事、聖天橋架け替え事業などである。また、町債借入状況では、借入額が償還額を下回っており、償還元金、年度末借入残高、町民 1 人当たりの額は減少傾向にある。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円、件)

区 分	29 年度以降の 支出予定額	件数	30 年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	8,060,950	18	7,277,748	19	△783,202
特別会計	0	－	0	－	0

債務負担行為の状況は、一般会計では 30 年度以降の支出予定として新たに 4 件追加され、29 年度終了分 3 件を差し引き、合計 19 件、総額 7,277,748 千円となっている。新たな債務負担行為は路線バス維持対策事業、寒川小学校給食用エレベーター借上料などである。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）に基づく財政構造は以下のとおりである。

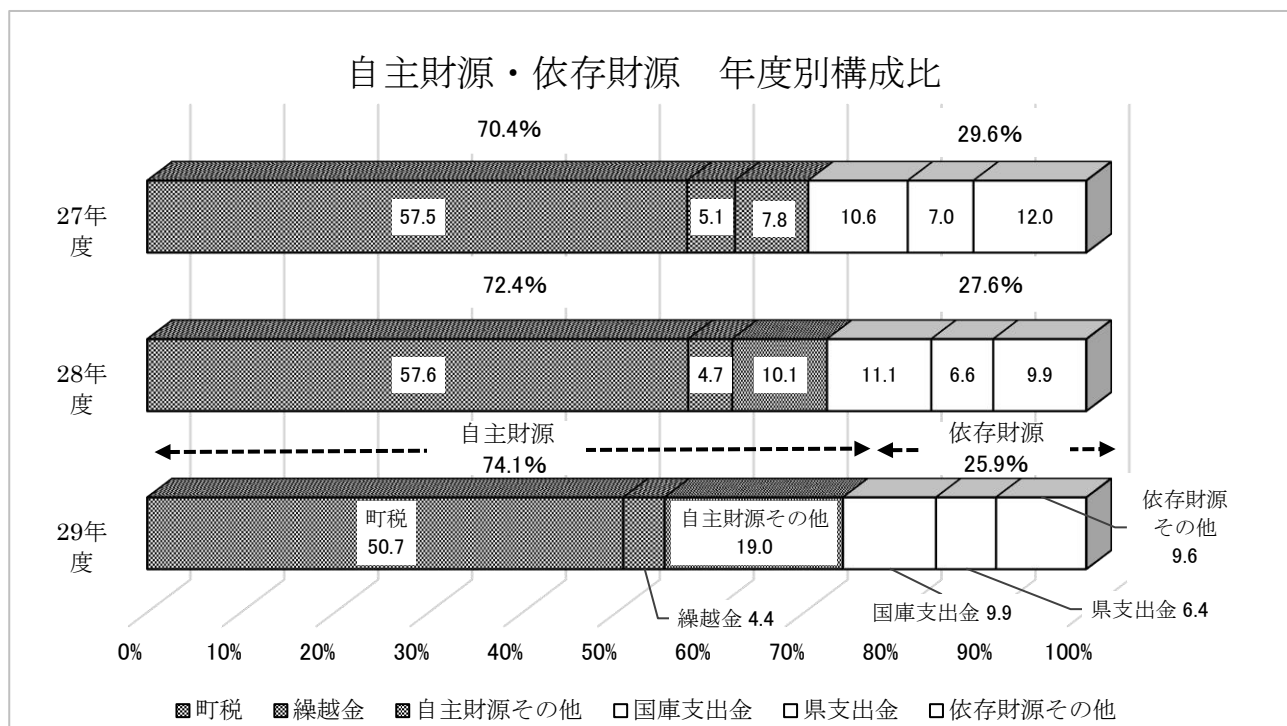
ア 歳入の構成

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構成比率			年度比較	
	29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	29	28	27	(A-B)/B	(B-C)/C
自主財源	12,659,231	10,705,350	10,503,554	74.1	72.4	70.4	18.3	1.9
町税	8,674,402	8,520,250	8,573,585	50.7	57.6	57.5	1.8	△ 0.6
分担金及び負担金	508,041	495,536	478,209	3.0	3.4	3.2	2.5	3.6
使用料及び手数料	62,748	65,813	66,514	0.4	0.4	0.4	△ 4.7	△ 1.1
財産収入	99,932	88,255	35,329	0.6	0.6	0.2	13.2	149.8
寄附金	1,534,179	12,074	15,291	9.0	0.1	0.1	12,606.5	△ 21.0
繰入金	657,534	444,729	122,707	3.8	3.0	0.8	47.9	262.4
繰越金	745,270	693,524	755,895	4.4	4.7	5.1	7.5	△ 8.3
諸収入	377,125	385,169	456,024	2.2	2.6	3.1	△ 2.1	△ 15.5
依存財源	4,437,073	4,082,748	4,417,278	25.9	27.6	29.6	8.7	△ 7.6
地方譲与税	97,192	97,406	98,257	0.6	0.7	0.7	△ 0.2	△ 0.9
利子割交付金	8,058	5,359	10,368	0.0	0.0	0.1	50.4	△ 48.3
配当割交付金	37,869	27,879	40,225	0.2	0.2	0.2	35.8	△ 30.7
株式等譲渡所得割交付金	40,737	17,193	43,326	0.2	0.1	0.3	136.9	△ 60.3
地方消費税交付金	829,462	801,545	905,197	4.9	5.4	6.1	3.5	△ 11.5
自動車取得税交付金	52,503	42,338	36,265	0.3	0.3	0.2	24.0	16.7
地方特例交付金	48,836	45,101	45,557	0.3	0.3	0.3	8.3	△ 1.0
地方交付税	8,144	8,160	108	0.1	0.1	0.0	△ 0.2	7,455.6
交通安全対策特別交付金	6,838	7,159	7,647	0.0	0.0	0.1	△ 4.5	△ 6.4
国庫支出金	1,695,754	1,643,693	1,585,187	9.9	11.1	10.6	3.2	3.7
県支出金	1,097,980	976,415	1,047,141	6.4	6.6	7.0	12.5	△ 6.8
町債	513,700	410,500	598,000	3.0	2.8	4.0	25.1	△ 31.4
合 計	17,096,304	14,788,098	14,920,832	100	100	100	15.6	△ 0.9



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 74.1%、25.9%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 1.7 ポイント上回っている。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ 1,953,881 千円 (18.3%) 増加している。これは主に、町税全体が増となったことや、ふるさと納税による寄附金の大幅な増や財政調整基金繰入金の増などによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 354,325 千円 (8.7%) 増加している。これは主に、個人消費の伸びによる地方消費税交付金の増や、保育所等整備交付金及び子どものための教育・保育給付費などの国庫負担金の増、また、安心子ども交付金事業費補助金の県支出金の増などによるものである。

なお、地方交付税は 8,144 千円で特別交付税の減により、前年度に比べ 16 千円減少しており、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (普通会計) (単位: 千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	29	28	27	(A-B) /B	(B-C) /C
経常的収入	12,265,859	11,941,637	12,081,003	71.7	80.8	81.0	2.7	△ 1.2
臨時的収入	4,830,445	2,846,461	2,839,829	28.3	19.2	19.0	69.7	0.2
合 計	17,096,304	14,788,098	14,920,832	100	100	100	15.6	△ 0.9

(注)「経常的収入」は、町税 (都市計画税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税 (都市計画税のみ。)、(地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入)の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 71.7%、28.3%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ、9.1 ポイント減少している。

経常的収入は町税の増などにより、前年度に比べ 324,222 千円（2.7%）増加し、一方、臨時的収入は主にふるさと納税による寄附金の大幅な増などにより、前年度に比べ 1,983,984 千円（69.7%）増加している。

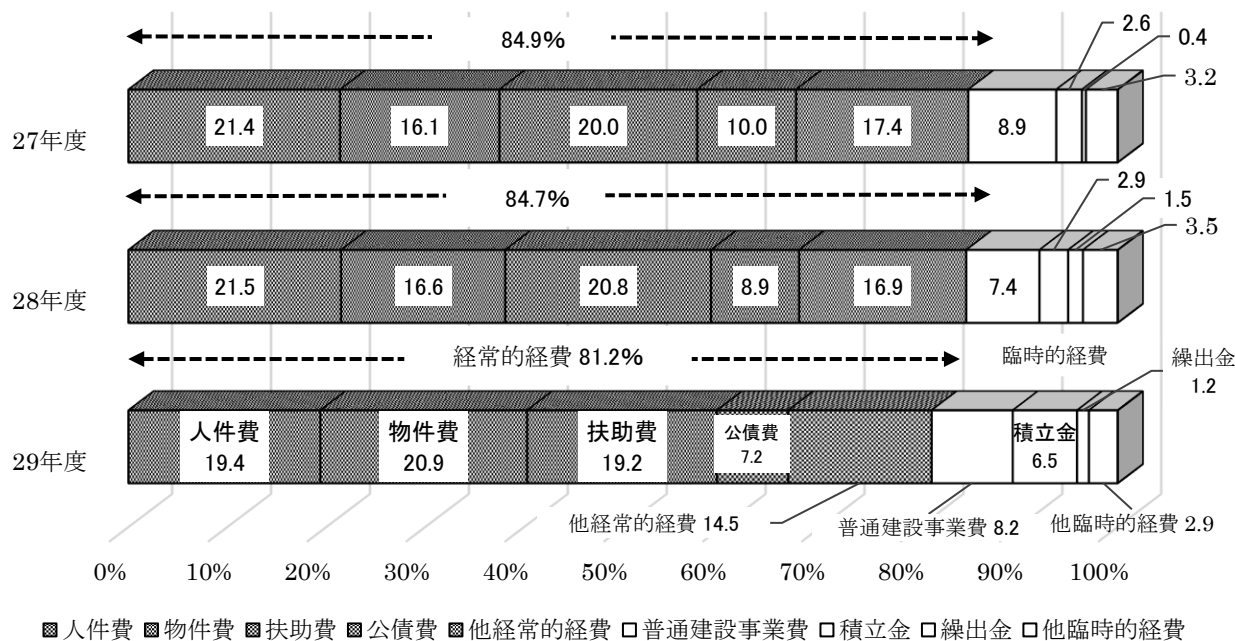
経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされている。経常的収入と、後述の経常的経費の割合は、95.3%（前年度 100.4%、前々年度 100.0%）で、収入より経費の方が超過となっている。

イ 歳出の構成

経常的・臨時的経費年度別比較表（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	29	28	27	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的経費	12,872,951	11,896,786	12,077,699	81.2	84.7	84.9	8.2	△ 1.5
人件費	3,076,727	3,022,667	3,040,557	19.4	21.5	21.4	1.8	△ 0.6
物件費	3,313,063	2,331,638	2,297,150	20.9	16.6	16.1	42.1	1.5
維持補修費	94,369	90,361	75,508	0.6	0.7	0.5	4.4	19.7
扶助費	3,039,214	2,920,953	2,845,019	19.2	20.8	20.0	4.0	2.7
補助費等	1,002,142	1,023,889	1,090,525	6.3	7.3	7.7	△ 2.1	△ 6.1
公債費	1,134,930	1,249,359	1,422,631	7.2	8.9	10.0	△ 9.2	△ 12.2
投資及び出資金・貸付金	88,000	88,000	88,000	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0
繰出金	1,124,506	1,169,919	1,218,309	7.1	8.3	8.6	△ 3.9	△ 4.0
臨時的経費	2,988,944	2,146,042	2,149,609	18.8	15.3	15.1	39.3	△ 0.2
人件費	6,986	4,693	12,988	0.0	0.0	0.1	48.9	△ 63.9
物件費	221,760	110,811	133,669	1.4	0.8	0.9	100.1	△ 17.1
維持補修費	218	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
扶助費	12,435	187,815	52,080	0.1	1.3	0.4	△ 93.4	260.6
補助費等	231,833	190,898	236,746	1.4	1.4	1.6	21.4	△ 19.4
普通建設事業費	1,298,161	1,038,207	1,270,116	8.2	7.4	8.9	25.0	△ 18.3
積立金	1,025,595	400,506	367,948	6.5	2.9	2.6	156.1	8.8
投資及び出資金・貸付金	0	0	25,142	0.0	0.0	0.2	0	△ 100
繰出金	191,956	213,112	50,920	1.2	1.5	0.4	△ 9.9	318.5
合 計	15,861,895	14,042,828	14,227,308	100	100	100	13.0	△ 1.3

経常的経費・臨時的経費年度別構成比



歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 81.2%、18.8% となっており、経常的経費構成比率は前年度に比べ、3.5 ポイント減少している。

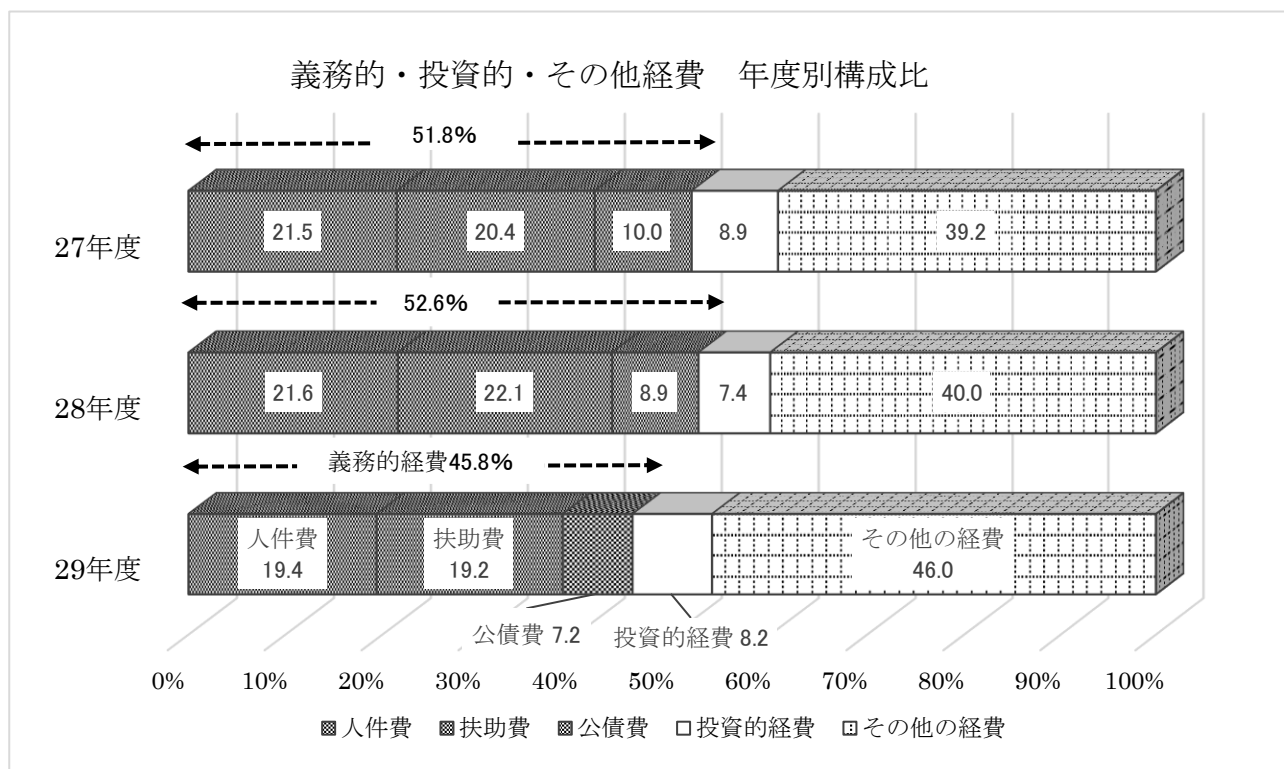
経常的経費は、物件費ではふるさと納税推進業務委託料や町立公民館管理運営委託料の増、扶助費では障害サービス利用等や保育関連経費の増などにより前年度に比べ 976,165 千円 (8.2%) 増加し、臨時的経費は、まちづくり基金積立金や財政調整基金積立金の増、普通建設事業の増などにより、前年度に比べ 842,902 千円 (39.3%) 増加している。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表 (普通会計)

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	29	28	27	(A-B)/B	(B-C)/C
義務的経費	7,270,292	7,385,487	7,373,275	45.8	52.6	51.8	△ 1.6	0.2
人件費	3,083,713	3,027,360	3,053,545	19.4	21.6	21.5	1.9	△ 0.9
扶助費	3,051,649	3,108,768	2,897,099	19.2	22.1	20.4	△ 1.8	7.3
公債費	1,134,930	1,249,359	1,422,631	7.2	8.9	10.0	△ 9.2	△ 12.2
投資的経費	1,298,161	1,038,207	1,270,116	8.2	7.4	8.9	25.0	△ 18.3
その他の経費	7,293,442	5,619,134	5,583,917	46.0	40.0	39.2	29.8	0.6
合 計	15,861,895	14,042,828	14,227,308	100	100	100	13.0	△ 1.3

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ45.8%、8.2%、46.0%となっている。構成割合では義務的経費は前年度に比べ6.8ポイント下がり、投資的経費は0.8ポイント、その他の経費は6.0ポイント上昇している。

義務的経費は公債費の減や扶助費の年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などにより、前年度に比べ115,195千円（1.6%）減少している。投資的経費は中学校普通教室空調機設置工事や保育所等緊急整備事業費補助金などにより、前年度に比べ259,954千円

（25.0%）増加し、その他の経費はふるさと納税推進事業費の増などにより、前年度に比べ、1,674,308千円（29.8%）増加してる。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区 分		29年度	28年度	29-28増減	27年度	26年度	25年度
財政力指数	(単年度)	1.059	1.048	0.011	1.042	1.014	0.994
	(3年平均)	1.049	1.035	0.014	1.017	0.999	0.996
実質収支比率	(%)	12.7	7.5	5.2	6.4	7.3	9.3
経常一般財源比率	(%)	102.2	100.4	1.8	102.5	102.3	98.2
経常収支比率	(%)	93.5	96.6	△3.1	98.2	98.7	96.8
公債費比率	(%)	6.8	8.2	△1.4	10.3	10.1	10.2

区 分	望 ま し い 数 値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で、「1」を超えるほどよい。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましい。
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超えるほどよい。
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。
公債費比率 (%)	公債費の一般財源に占める割合。10%を越えないことが望ましい。

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数（年度別）は表のとおりである。

財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、「基準財政需要額」6,695,321千円に対し、「基準財政収入額」が7,090,666千円と395,345千円上回り財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体75団体のひとつとなっている。「基準財政収入額」は個人町民税の増など町税が伸びたため、前年度より45,678千円の増となったが、「基準財政需要額」は各費目の単位費用の減による見直しなどにより前年度より25,056千円減となった。財政力指数を前年度と比較すると、3年平均（0.011）、単年度（0.014）ともに上昇している。

標準財政規模に対する繰越財源等を除いた実質収支の割合は12.7%で、歳入では町税などが伸びたことにより、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は102.2%で、前年度より1.8ポイント上昇しており、平成26年度以降100を超えている。

財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は93.5%で、前年度に比べ3.1ポイント低下しており、5年間推移では改善傾向にある。

財政構造の弾力性を判断する指標である公債費比率は6.8%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、前年に引き続き10%以下となっている。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決算収支状況（一般会計）

（単位：円）

区 分		29 年 度	28 年 度
(A) 歳入総額		17,122,509,912	14,816,013,091
(B) 歳出総額		15,888,100,796	14,070,742,863
(C) 歳入歳出差引額（形式収支額） (A) - (B)		1,234,409,116	745,270,228
(D) 翌年度繰越すべき財源	継続費通次繰越額	70,706,986	44,790,527
	繰越明許費繰越額	1,341,000	16,740,000
	事故繰越し繰越額	0	0
(E) 実質収支額 (C) - (D)		1,162,361,130	683,739,701
(F) 前年度実質収支額		683,739,701	578,088,344
(G) 単年度収支額 (E) - (F)		478,621,429	105,651,357
(H) 基金積立額		461,971,801	359,291,405
(I) 繰上償還額		0	0
(J) 積立金取崩し額		640,029,000	397,500,000
(K) 実質単年度収支額 (G) + (H) + (I) - (J)		300,564,230	67,442,762

平成29年度一般会計収支状況は、

予算現額 16,495,504,980 円に対し、
 歳 入 17,122,509,912 円 (103.8%)
 歳 出 15,888,100,796 円 (96.3%)

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,234,409,116 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 15.6%、歳出で 12.9%増加している。形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,162,361,130 円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 478,621,429 円の黒字となっている。単年度収支額を前年度と比べると、372,970,072 円 (353.0%) 増加している。

(2) 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29 年度	16,495,504,980	17,312,240,341	17,122,509,912	7,044.793	182,693,742	98.9
28 年度	14,809,697,751	15,023,049,357	14,816,013,091	22,353,090	184,690,261	98.6
比較増減	1,685,807,229	2,289,190,984	2,306,496,821	△15,308,297	△1,996,519	

款別収入状況前年度比較表

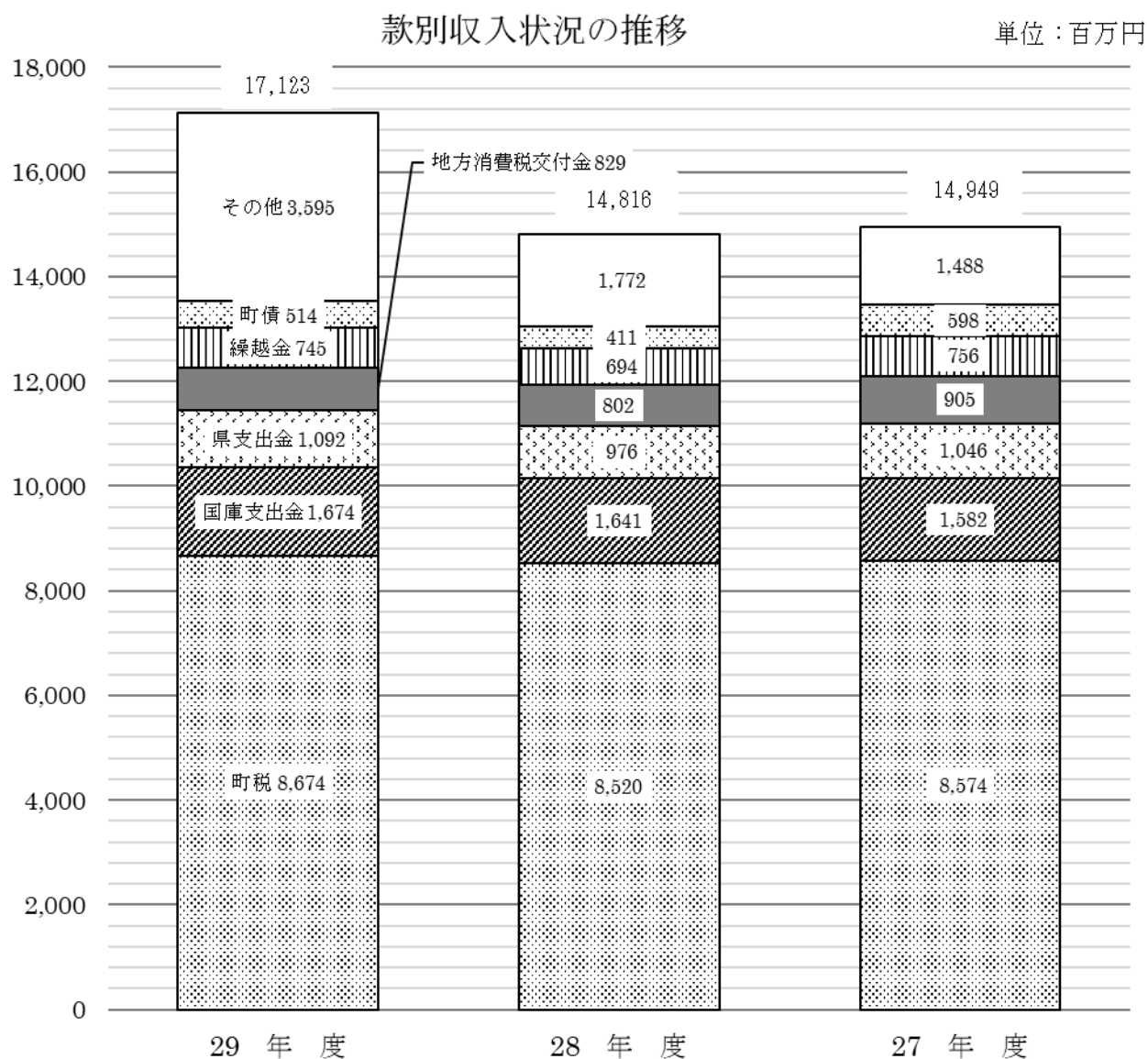
(単位：円、%)

区 分 款 別	2 9 年 度			2 8 年 度			増減額 c=(a-b)
	収入済額 a	構成比	前年対比 伸 率 c/b	収入済額 b	構成比	前年対比 伸 率	
1 町税	8,674,401,902	50.7	1.8	8,520,249,541	57.5	△ 0.6	154,152,361
2 地方譲与税	97,192,000	0.6	△ 0.2	97,406,000	0.7	△ 0.9	△ 214,000
3 利子割交付金	8,058,000	0.1	50.4	5,359,000	0.0	△ 48.3	2,699,000
4 配当割交付金	37,869,000	0.2	35.8	27,879,000	0.2	△ 30.7	9,990,000
5 株式等譲渡所得割交付金	40,737,000	0.2	136.9	17,193,000	0.1	△ 60.3	23,544,000
6 地方消費税交付金	829,462,000	4.8	3.5	801,545,000	5.4	△ 11.5	27,917,000
7 自動車取得税交付金	52,503,000	0.3	24.0	42,338,000	0.3	16.7	10,165,000
8 地方特例交付金	48,836,000	0.3	8.3	45,101,000	0.3	△ 1.0	3,735,000
9 地方交付税	8,144,000	0.0	△ 0.2	8,160,000	0.1	7,455.6	△ 16,000
10 交通安全対策特別交付金	6,838,000	0.0	△ 4.5	7,159,000	0.0	△ 6.4	△ 321,000
11 分担金及び負担金	174,473,573	1.0	6.2	164,211,856	1.1	6.7	10,261,717
12 使用料及び手数料	62,748,083	0.4	△ 4.7	65,814,467	0.4	1.9	△ 3,066,384
13 国庫支出金	1,673,810,259	9.8	2.0	1,641,074,479	11.1	3.7	32,735,780
14 県支出金	1,092,451,720	6.4	11.9	975,962,211	6.6	△ 6.7	116,489,509
15 財産収入	143,603,838	0.8	10.4	130,107,680	0.9	△ 31.0	13,496,158
16 寄附金	1,534,178,880	9.0	12,606.2	12,074,286	0.1	△ 21.0	1,522,104,594
17 繰入金	657,533,639	3.8	47.9	444,728,891	3.0	262.4	212,804,748
18 繰越金	745,270,228	4.4	7.5	693,524,172	4.6	△ 8.3	51,746,056
19 諸収入	720,698,790	4.2	2.1	705,625,508	4.8	6.6	15,073,282
20 町債	513,700,000	3.0	25.1	410,500,000	2.8	△ 31.4	103,200,000
合 計	17,122,509,912	100.0	15.6	14,816,013,091	100.0	△ 0.9	2,306,496,821

歳入の款別収入状況の構成割合及び、前年度比較は表のとおりである。

収入済額の内容は、町税、国庫支出金、寄付金が主なものであり、前年度と比較して2,306,496,821円（15.6％）増加している。増加の主なものは寄付金、町税、繰入金などである。

不納欠損額及び収入未済額の内容は、町税、分担金及び負担金では民生費負担金、使用料及び手数料では衛生手数料であり、前年度と比較して不納欠損額は15,308,297円（68.5％）、収入未済額は1,996,519円（1.1％）ともに減少している。



町税
 国庫支出金
 県支出金
 地方消費税交付金
 繰越金
 町債
 その他

□その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

第1款 町 税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29 年度	8,120,000,000	8,857,974,021	8,674,401,902	6,858,593	176,721,632	97.9
28 年度	8,200,000,000	8,721,718,764	8,520,249,541	22,183,890	179,292,418	97.7
比較増減	△ 80,000,000	136,255,257	154,152,361	△ 15,325,297	△ 2,570,786	

収入済額は8,674,402千円で、前年度より154,152千円(1.8%)増加しており、歳入総額の50.7%を占めている。また、予算現額に対する収入率は106.8%、調定額に対する収入率は97.9%となっている。

収入済額の増の主なものは、所得の増などによる個人住民税の増で前年度に比べ1.9%、企業収益の改善(法人税割の伸び)などによる法人町民税の増で前年度に比べ4.3%増加している。また、新築家屋や新規の設備投資の増などによる固定資産税の増で前年度に比べ1.9%増加し、固定資産税と併せて徴収される都市計画税も前年度に比べ1.0%増加している。これら3税で町税収入の94.6%になり、前年度における率より0.1ポイント増加している。

不納欠損額は6,859千円、496件(前年度243件)で、前年度に比べ、件数は253件増加したが、金額は15,325千円(69.1%)減少している。この主な理由は、高額滞納者の欠損処分を前年度に行ったためである。収入未済額は176,722千円、4,251件、となっており、前年度に比べ2,571千円(1.4%)、112件減少している。

税目別町税収入状況前年度比較表

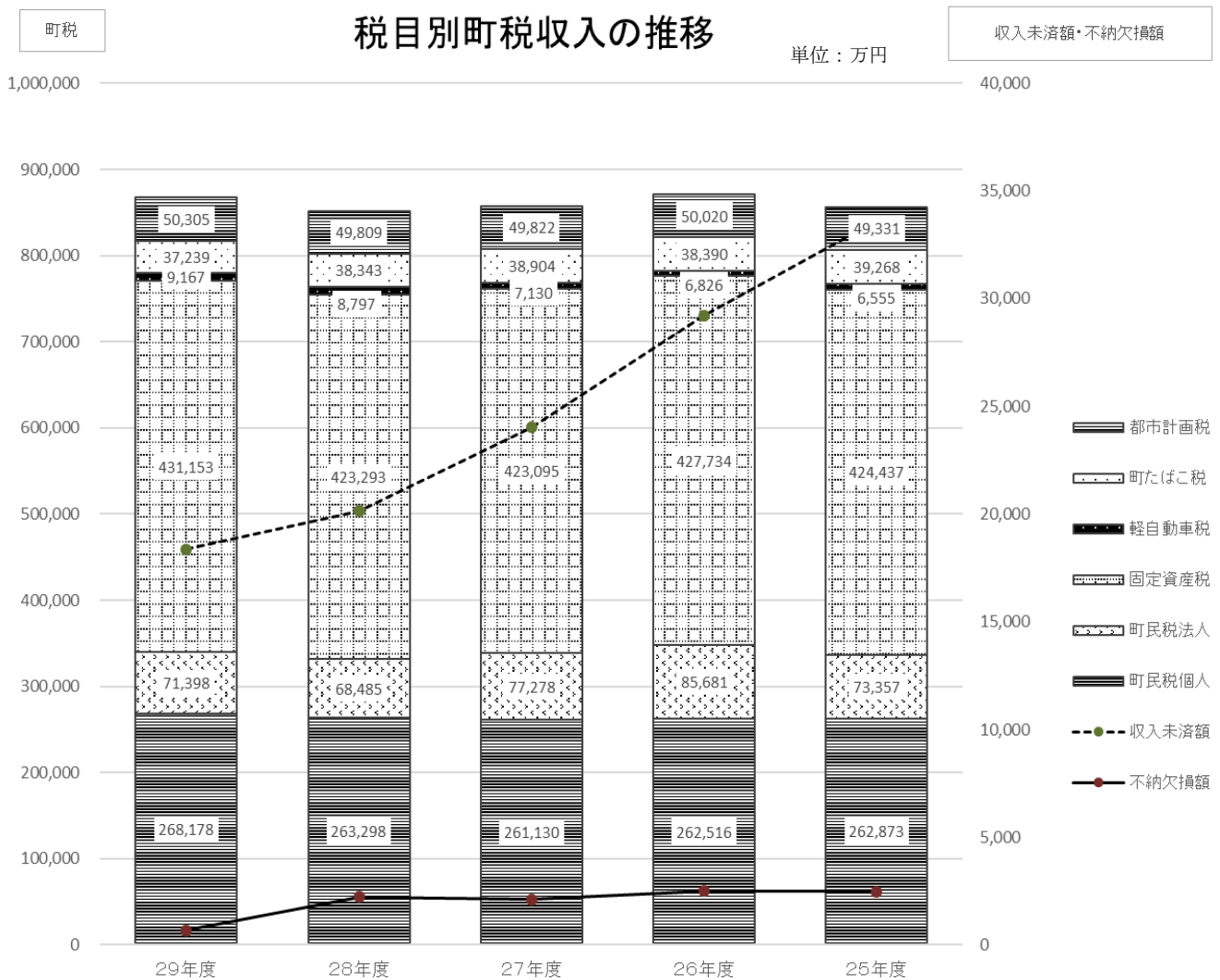
(単位：円，％)

科目 \ 年度	29 年度		28 年度		前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C = A - B	増減率 C / B
町民税	3,395,761,605	39.2	3,317,835,564	38.9	77,926,041	2.4
個人	2,681,779,134	30.9	2,632,981,392	30.9	48,797,742	1.9
法人	713,982,471	8.2	684,854,172	8.0	29,128,299	4.3
固定資産税	4,311,533,612	49.7	4,232,923,926	49.7	78,609,686	1.9
固定資産税	4,172,540,012	48.1	4,093,315,526	48.0	79,224,486	1.9
国有資産等所在市町村交付金	138,993,600	1.6	139,608,400	1.6	△614,800	△0.4
軽自動車税	91,671,965	1.1	87,971,331	1.0	3,700,634	4.2
町たばこ税	372,386,856	4.3	383,427,396	4.5	△11,040,540	△2.9
都市計画税	503,047,864	5.8	498,091,324	5.9	4,956,540	1.0
合 計	8,674,401,902	100	8,520,249,541	100	154,152,361	1.8

町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

(単位：円，%)

科目 \ 区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	29年度	28年度	増減率	29年度	28年度	増減率
町民税	4,660,693	6,204,939	△24.9	117,852,693	123,657,238	△4.7
個人	4,368,112	5,960,341	△26.7	114,900,490	121,105,583	△5.1
法人	292,581	244,598	19.6	2,952,203	2,551,655	15.7
固定資産税	1,748,841	14,091,416	△87.6	48,312,958	46,166,850	4.7
軽自動車税	237,600	194,300	22.3	4,720,825	3,886,090	21.5
町たばこ税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	211,459	1,693,235	△87.5	5,835,156	5,582,240	4.5
合 計	6,858,593	22,183,890	△69.1	176,721,632	179,292,418	△1.4



収納率前年度比較表

(単位：％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 納 率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	増減
現年度課税分	8,679,840,556	8,503,058,296	8,609,711,115	8,439,099,374	99.2	99.3	△ 0.1
個人町民税	2,680,018,900	2,624,591,400	2,640,319,810	2,587,228,117	98.5	98.6	△ 0.1
法人町民税	714,675,600	683,579,100	713,313,800	682,969,400	99.8	99.9	△ 0.1
固定資産税	4,177,393,200	4,085,911,400	4,153,428,270	4,064,370,995	99.4	99.5	△ 0.1
国有資産等所在市町村交付金	138,993,600	139,608,400	138,993,600	139,608,400	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	92,744,300	88,704,200	90,531,794	86,881,739	97.6	98.0	△ 0.4
町たばこ税	372,386,856	383,427,396	372,386,856	383,427,396	100.0	100.0	0.0
都市計画税	503,628,100	497,236,400	500,736,985	494,613,327	99.4	99.5	△ 0.1
滞納繰越分	178,133,465	218,660,468	64,682,681	81,143,082	36.3	37.1	△ 0.8
個人町民税	121,020,730	135,448,831	41,451,218	45,746,190	34.3	33.8	0.5
法人町民税	2,551,655	4,071,325	668,671	1,884,772	26.2	46.3	△ 20.1
固定資産税	45,208,611	67,662,392	19,111,742	28,944,531	42.3	42.8	△ 0.5
国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	3,886,090	3,347,521	1,140,171	1,089,592	29.3	32.6	△ 3.3
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	5,466,379	8,130,399	2,310,879	3,477,997	42.3	42.8	△ 0.5
町税全体 計	8,857,974,021	8,721,718,764	8,674,393,796	8,520,242,456	97.9	97.7	0.2

※収入済額は、還付未済額を除いた額を記載。

第2款 地方譲与税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29年度	96,000,000	97,192,000	97,192,000	0	100.0
28年度	99,131,000	97,406,000	97,406,000	0	100.0
比較増減	△ 3,131,000	△ 214,000	△ 214,000	0	

収入済額は97,192千円で、前年度に比べ214千円(0.2%)減少しており、歳入総額の0.6%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29年度	1,000,000	8,058,000	8,058,000	0	100.0
28年度	4,525,000	5,359,000	5,359,000	0	100.0
比較増減	△ 3,525,000	2,699,000	2,699,000	0	

収入済額は8,058千円で、前年度に比べ2,699千円（50.4％）増加しており、歳入総額の0.1％を占めている。

第4款 配当割交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	22,000,000	37,869,000	37,869,000	0	100.0
28 年度	36,920,000	27,879,000	27,879,000	0	100.0
比較増減	△ 14,920,000	9,990,000	9,990,000	0	

収入済額は37,869千円で、前年度に比べ9,990千円（35.8％）増加しており、歳入総額の0.2％を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	27,000,000	40,737,000	40,737,000	0	100.0
28 年度	43,326,000	17,193,000	17,193,000	0	100.0
比較増減	△ 16,326,000	23,544,000	23,544,000	0	

収入済額は40,737千円で、前年度に比べ23,544千円（136.9％）増加しており、歳入総額の0.2％を占めている。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	740,000,000	829,462,000	829,462,000	0	100.0
28 年度	789,811,000	801,545,000	801,545,000	0	100.0
比較増減	△ 49,811,000	27,917,000	27,917,000	0	

収入済額は829,462千円で、前年度に比べ27,917千円（3.5％）増加しており、歳入総額の4.8％を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	24,000,000	52,503,000	52,503,000	0	100.0
28 年度	38,965,000	42,338,000	42,338,000	0	100.0
比較増減	△ 14,965,000	10,165,000	10,165,000	0	

収入済額は52,503千円で、前年度に比べ10,165千円（24.0％）増加しており、歳入総額の0.3％を占めている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	48,000,000	48,836,000	48,836,000	0	100.0
28 年度	45,101,000	45,101,000	45,101,000	0	100.0
比較増減	2,899,000	3,735,000	3,735,000	0	

収入済額は 48,836 千円で、前年度に比べ 3,735 千円 (8.3％) 増加しており、歳入総額の 0.3％を占めている。

第9款 地方交付税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	1,000,000	8,144,000	8,144,000	0	100.0
28 年度	1,000,000	8,160,000	8,160,000	0	100.0
比較増減	0	△ 16,000	△ 16,000	0	

収入済額は 8,144 千円で、前年度に比べ 16 千円 (0.2％) 減少しており、歳入総額の 0.05％を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	7,000,000	6,838,000	6,838,000	0	100.0
28 年度	7,000,000	7,159,000	7,159,000	0	100.0
比較増減	0	△ 321,000	△ 321,000	0	

収入済額は 6,838 千円で、前年度に比べ 321 千円 (4.5％) 減少しており、歳入総額の 0.04％を占めている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
29 年度	160,069,000	180,515,733	174,473,573	177,600	5,864,560	96.7
28 年度	142,619,000	169,616,649	164,211,856	118,600	5,286,193	96.8
比較増減	17,450,000	10,899,084	10,261,717	59,000	578,367	

収入済額は 174,474 千円で、前年度に比べ 10,262 千円 (6.2％) 増加しており、歳入総額の 1.0％を占めている。主なものは、児童福祉費負担金（保育所利用者負担金）166,030 千円等である。

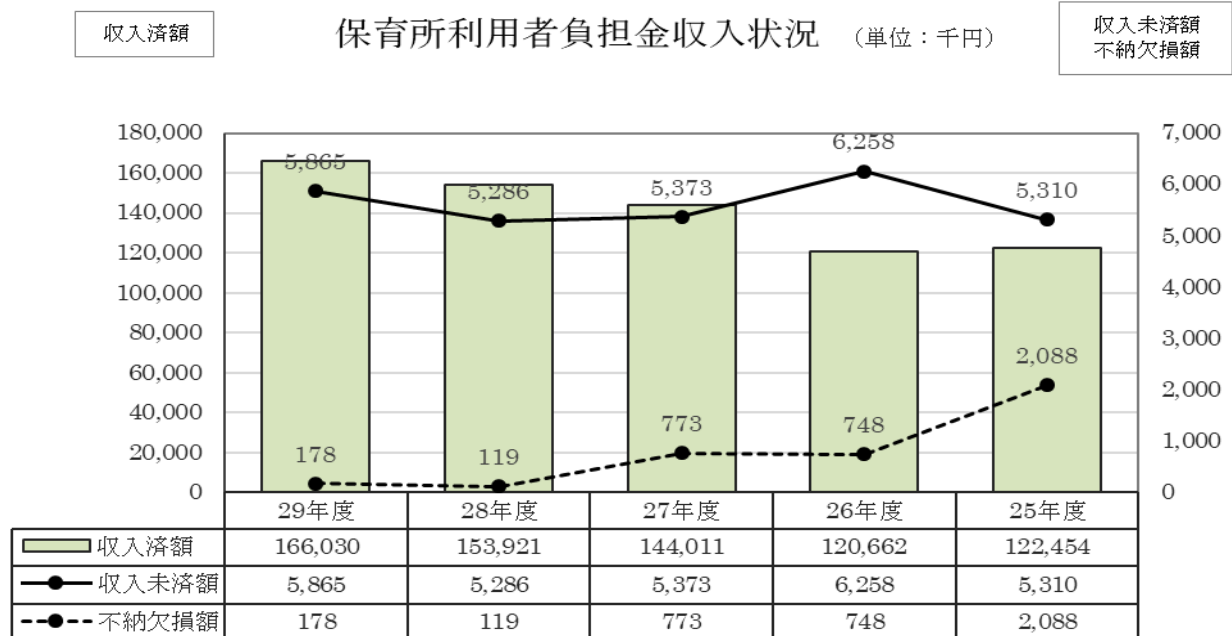
保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	29年度	166,786	163,372	0	0	3,415	98.0
	28年度	153,953	151,684	0	0	2,269	98.5
	比較増減	12,833	11,687	0	0	1,146	△ 0.5
滞 納 繰 越 分	29年度	5,286	2,659	0	178	2,450	50.3
	28年度	5,373	2,237	0	119	3,017	41.6
	比較増減	△87	422	0	59	△567	8.7
合 計	29年度	172,073	166,030	0	178	5,865	96.5
	28年度	159,326	153,921	0	119	5,286	96.6
	比較増減	12,747	12,109	0	59	578	△ 0.1

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 b/a*100＝収納率



不納欠損額は178千円、3人分の保育所利用者負担金で、前年度（2人分）に比べ59千円（49.6%）、1人分増加している。また、収入未済額は5,865千円、348件分の保育所利用者負担金で、前年度（172件）に比べ578千円（10.9%）、176件分増加している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29年度	58,834,000	62,864,233	62,748,083	8,600	107,550	99.8
28年度	64,932,000	65,976,717	65,814,467	50,600	111,650	99.8
比較増減	△ 6,098,000	△ 3,112,484	△ 3,066,384	△ 42,000	△ 4,100	

収入済額は 62,748 千円で、前年度に比べ 3,066 千円（4.7%）減少しており、歳入総額の 0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料 33,501 千円、手数料 27,067 千円及び証紙収入 2,180 千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料 19,765 千円、水路使用料 4,022 千円、庭球場使用料 2,374 千円等であり、「手数料」では、各種証明手数料 20,641 千円、し尿処理手数料 1,933 千円、危険物取扱許可及び検査手数料 1,564 千円等である。

不納欠損額は 9 千円、7 件分の衛生手数料で、前年度（28 件）に比べ、42 千円（82.4%）、21 件分減少している。

収入未済額は 108 千円、23 件分の衛生手数料で、前年度（92 件）に比べ、4 千円（3.6%）、69 件分減少している。

第 13 款 国庫支出金

（単位：円，%）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
29 年度	1,687,872,453	1,673,810,259	1,673,810,259	0	100.0
28 年度	1,775,338,822	1,641,074,479	1,641,074,479	0	100.0
比較増減	△ 87,466,369	32,735,780	32,735,780	0	

項 別 収 入 状 況

（単位：円，%）

区 分	29 年度		28 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	1,310,905,919	78.3	1,253,498,530	76.4	57,407,389	4.6
国庫補助金	336,585,552	20.1	377,491,794	23.0	△ 40,906,242	△ 10.8
委託金	26,318,788	1.6	10,084,155	0.6	16,234,633	161.0
計	1,673,810,259	100	1,641,074,479	100	32,735,780	2.0

収入済額は 1,673,810 千円で、前年度に比べ 32,736 千円（2.0%）増加しており、歳入総額の 9.8%を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金等の民生費国庫負担金 1,309,656 千円等、「国庫補助金」では、保育所等整備交付金や臨時福祉給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金 233,060 千円等、「委託金」では、新たな広域連携促進事業委託金等の消防費委託金 15,945 千円等である。

投資的経費に占める国庫支出金等財源内訳を普通会計でみると次表のとおりで、財源内訳の割合は前年度に比べ国庫支出金は 5.9 ポイント、県支出金は 11.3 ポイント上昇し、一般財源は 5.7 ポイント低下している。財源確保については、今後もその増収を図るべく、関係機関に対し積極的に働きかけをされるよう努めてほしい。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳（普通会計） （単位：千円，％）

区分 年度	投資的経費 A	左 の 財 源 内 訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
29 年度	1,298,161	161,763	12.5	170,677	13.1	628,797	48.4	336,924	26.0
28 年度	1,038,207	68,449	6.6	18,213	1.8	622,002	59.9	329,543	31.7

第 1 4 款 県支出金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
29 年度	1,130,650,000	1,092,451,720	1,092,451,720	0	100.0
28 年度	972,089,064	975,962,211	975,962,211	0	100.0
比較増減	158,560,936	116,489,509	116,489,509	0	

項 別 収 入 状 況

（単位：円，％）

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	661,565,773	60.6	650,085,456	66.6	11,480,317	1.8
県補助金	337,079,077	30.9	219,164,436	22.5	117,914,641	53.8
委託金	93,806,870	8.6	106,712,319	10.9	△ 12,905,449	△ 12.1
計	1,092,451,720	100	975,962,211	100	116,489,509	11.9

収入済額は 1,092,452 千円で、前年度に比べ 116,490 千円（11.9％）増加しており、歳入総額の 6.4％を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金等の民生費県負担金 656,783 千円等、「県補助金」では、安心こども交付金事業費補助金等の民生費県補助金 276,644 千円等、「委託金」では、衆議院議員総選挙執行経費委託金等の総務費委託金 92,057 千円等である。

第 1 5 款 財産収入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
29 年度	135,627,000	143,603,838	143,603,838	0	100.0
28 年度	125,518,000	130,107,680	130,107,680	0	100.0
比較増減	10,109,000	13,496,158	13,496,158	0	

収入済額は 143,604 千円で、前年度に比べ 13,496 千円（10.4％）増加しており、歳入総額の 0.8％を占めている。主なものは、「財産売払収入」では、リサイクルセンター資源物売払収入や指定収集袋売払収入等の物品売払収入 134,828 千円等である。

第16款 寄附金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	1,536,351,000	1,534,178,880	1,534,178,880	0	100.0
28 年度	11,673,000	12,074,286	12,074,286	0	100.0
比較増減	1,524,678,000	1,522,104,594	1,522,104,594	0	

収入済額は1,534,179千円で、前年度に比べ1,522,105千円(12,606.2％)増加しており、歳入総額の9.0％を占めている。主なものはふるさと納税寄附金1,532,799千円で、前年度に比べ1,522,454千円増加したことによるものである。

第17款 繰入金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	660,954,000	657,533,639	657,533,639	0	100.0
28 年度	446,338,000	444,728,891	444,728,891	0	100.0
比較増減	214,616,000	212,804,748	212,804,748	0	

収入済額は657,534千円で、前年度に比べ212,805千円(47.9％)増加しており、歳入総額の3.8％を占めている。増額となった主な理由は、財政調整基金繰入金が前年度に比べ242,529千円増加したことによるものである。

第18款 繰越金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	745,269,527	745,270,228	745,270,228	0	100.0
28 年度	693,523,828	693,524,172	693,524,172	0	100.0
比較増減	51,745,699	51,746,056	51,746,056	0	

収入済額は745,270千円で、前年度に比べ51,746千円(7.5％)増加しており、歳入総額の4.4％を占めている。

第19款 諸収入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
29 年度	706,478,000	720,698,790	720,698,790	0	100.0
28 年度	727,687,037	705,625,508	705,625,508	0	100.0
比較増減	△ 21,209,037	15,073,282	15,073,282	0	

収入済額は720,699千円で、前年度に比べ15,073千円(2.1％)増加しており、歳入総額の4.2％を占めている。内訳は、町税滞納延滞金11,258千円、貸付金元利収入88,180千円及び雑入621,168千円等である。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営に係る茅ヶ崎市負担分240,404千円等の衛生費雑入375,218千円、聖天橋架替事業に係

る神奈川県負担分 61,199 千円並びに茅ヶ崎市負担分 29,844 千円等の土木費雑入 95,609 千円等である。

第 20 款 町債

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
29 年度	587,400,000	513,700,000	513,700,000	0	100.0
28 年度	584,200,000	410,500,000	410,500,000	0	100.0
比較増減	3,200,000	103,200,000	103,200,000	0	

収入済額は 513,700 千円で、前年度に比べ 103,200 千円 (25.1％) 増加しており、歳入総額の 3.0％を占めている。主なものは茅ヶ崎市環境事業センターの広域じん芥処理施設整備事業で 175,900 千円、全中学校の普通教室空調機設置工事に伴う中学校施設改修事業債 119,800 千円等であり、前年度に比べ、教育・福祉施設等整備事業で増額となっている。

29 年度町債借入状況 (普通会計)

(単位：千円)

事 業 名	29年度町債 発行額 A	資 金 区 分					28年度町債 発行額 B	A-B
		財 務 省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村 振興協会	神奈川県市町村 職員共済組合		
公共事業等	700		700				2,100	△ 1,400
一般単独事業	102,600	0	95,200	7,400	0	0	246,100	△ 143,500
一般	102,600		95,200	7,400			246,100	△ 143,500
教育・福祉施設等整備事業	410,400	129,300	180,800	9,300	86,400	4,600	162,300	248,100
学校教育施設等整備事業	130,700	129,300	1,400				0	130,700
社会福祉施設整備事業	29,400		12,800		16,600		0	29,400
一般廃棄物処理事業	175,900		166,600	9,300			162,300	13,600
一般補助施設等整備事業	74,400				69,800	4,600	0	74,400
合 計	513,700	129,300	276,700	16,700	86,400	4,600	410,500	103,200

(3) 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	16,495,504,980	15,888,100,796	95,805,986	511,598,198	96.3
28 年度	14,809,697,751	14,070,742,863	324,599,980	414,354,908	95.0
比較増減	1,685,807,229	1,817,357,933	△228,793,994	97,243,290	

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	209,628,000	207,478,475	0	2,149,525	99.0
2 総務費	3,783,548,965	3,694,278,021	5,158,000	84,112,944	97.6
3 民生費	5,696,595,436	5,464,001,206	0	232,594,230	95.9
4 衛生費	1,628,574,640	1,578,735,729	0	49,838,911	96.9
5 労働費	70,770,000	70,065,857	0	704,143	99.0
6 農林水産業費	92,377,000	90,729,322	0	1,647,678	98.2
7 商工費	171,997,949	163,132,858	0	8,865,091	94.8
8 土木費	1,643,708,602	1,506,295,069	70,706,986	66,706,547	91.6
9 消防費	678,977,394	673,208,306	0	5,769,088	99.2
10 教育費	1,436,763,925	1,383,571,295	19,941,000	33,251,630	96.3
11 公債費	1,057,111,000	1,056,604,658	0	506,342	100.0
12 予備費	25,452,069	0	0	25,452,069	0.0
合 計	16,495,504,980	15,888,100,796	95,805,986	511,598,198	96.3

平成29年度の一般会計歳出決算状況は、支出済額は前年度と比較して1,817,357,933円(12.9%)増加し、執行率は96.3%で、前年度(95.0%)より1.3ポイント増加している。

翌年度繰越額は前年度と比較して228,793,994円(70.5%)減少しており、その内訳は、継続費通次繰越額(土木費)が70,706,986円、繰越明許費繰越額は総務費が5,158,000円、教育費が19,941,000円である。

不用額は前年度と比較して97,243,290円(23.5%)増加となっている

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、平成29年度の歳出決算は、総務費、民生費、教育費等が増加したものの、土木費、公債費等が減少している。

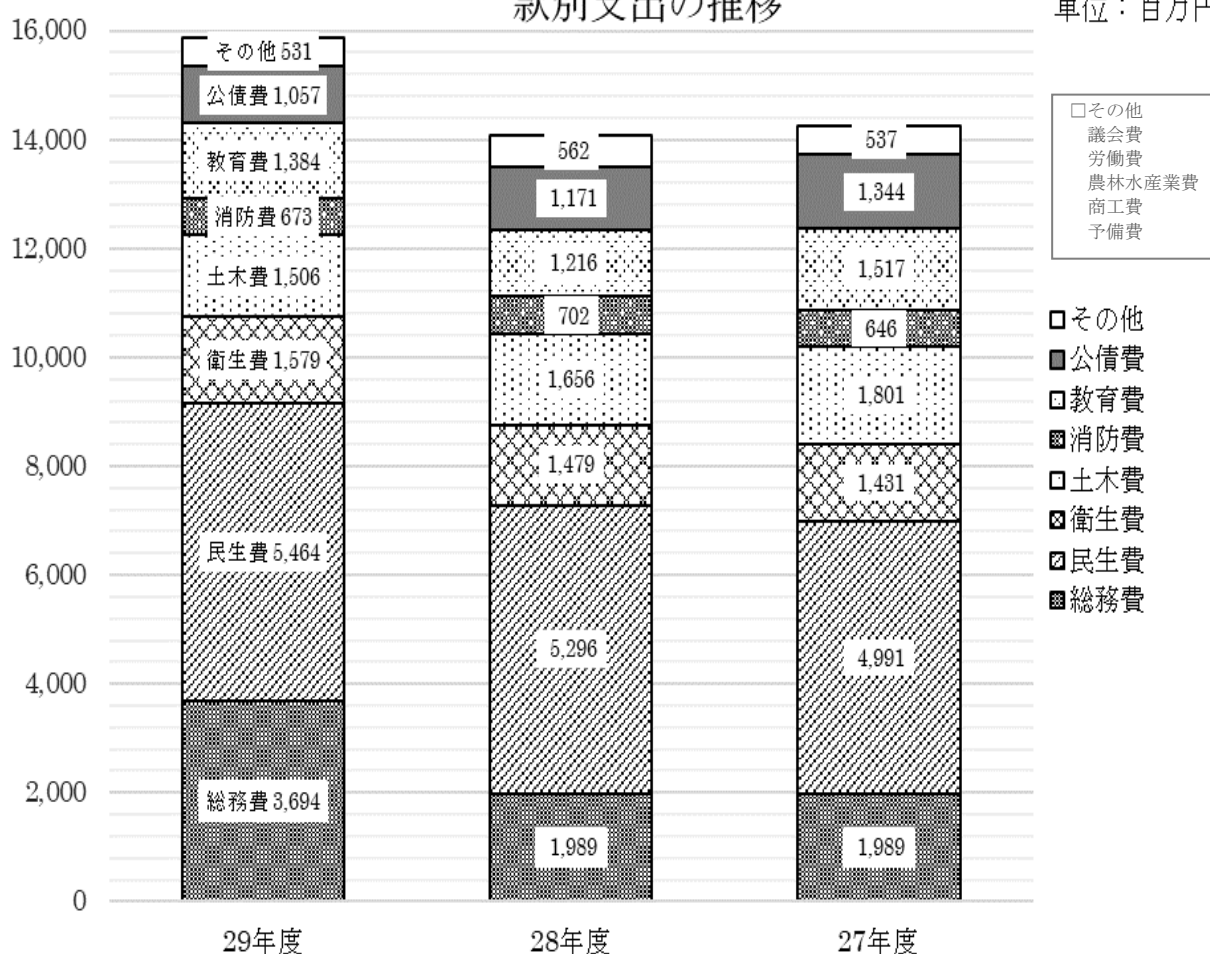
款別支出状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	29年 度			28年 度			増減額 a-b	27年度 支出済額
	支出済額 a	構成比	増減率	支出済額 b	構成比	増減率		
1 議会費	207,478,475	1.3	△ 12.9	238,175,176	1.7	13.4	△ 30,696,701	210,093,800
2 総務費	3,694,278,021	23.3	85.7	1,988,909,754	14.1	0.0	1,705,368,267	1,989,403,919
3 民生費	5,464,001,206	34.4	3.2	5,295,542,381	37.7	6.1	168,458,825	4,991,127,652
4 衛生費	1,578,735,729	9.9	6.7	1,479,331,502	10.5	3.4	99,404,227	1,431,107,382
5 労働費	70,065,857	0.4	3.3	67,833,406	0.5	△ 0.7	2,232,451	68,341,122
6 農林水産業費	90,729,322	0.6	△ 8.5	99,201,658	0.7	△ 12.0	△ 8,472,336	112,765,585
7 商工費	163,132,858	1.0	4.8	155,729,595	1.1	7.8	7,403,263	144,507,632
8 土木費	1,506,295,069	9.5	△ 9.1	1,656,465,402	11.8	△ 8.0	△ 150,170,333	1,801,205,551
9 消防費	673,208,306	4.2	△ 4.1	702,147,407	5.0	8.7	△ 28,939,101	645,908,854
10 教育費	1,383,571,295	8.7	13.7	1,216,372,204	8.6	△ 19.8	167,199,091	1,517,144,231
11 公債費	1,056,604,658	6.7	△ 9.8	1,171,034,378	8.3	△ 12.9	△ 114,429,720	1,344,306,356
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	15,888,100,796	100	12.9	14,070,742,863	100	△ 1.3	1,817,357,933	14,255,912,084

款別支出の推移

単位:百万円



第1款 議会費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	209,628,000	207,478,475	0	2,149,525	99.0
28 年度	240,775,739	238,175,176		2,600,563	98.9
比較増減	△ 31,147,739	△ 30,696,701	0	△ 451,038	

支出済額は 207,478 千円で、前年度に比べ 30,697 千円（12.9％）の減少であり、執行率は 99.0％となっている。

第2款 総務費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	3,783,548,965	3,694,278,021	5,158,000	84,112,944	97.6
28 年度	2,049,434,675	1,988,909,754	3,630,000	56,894,921	97.0
比較増減	1,734,114,290	1,705,368,267	1,528,000	27,218,023	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	3,382,489,525	3,309,401,492	0	73,088,033	97.8
徴税費	237,647,440	229,722,325	0	7,925,115	96.7
戸籍住民基本台帳費	102,452,000	94,535,238	5,158,000	2,758,762	92.3
選挙費	37,167,000	37,005,497	0	161,503	99.6
統計調査費	1,096,000	944,670	0	151,330	86.2
監査委員費	22,697,000	22,668,799	0	28,201	99.9
計	3,783,548,965	3,694,278,021	5,158,000	84,112,944	97.6

支出済額は 3,694,278 千円で、前年度に比べ 1,705,368 千円（85.7％）の増加であり、執行率は 97.6％となっている。翌年度繰越額 5,158 千円は、繰越明許費繰越額で、戸籍住民基本台帳経費（マイナンバー関連委任事務交付金）である。

本年度の主な事業は、コンピュータ利用事業、公共施設等総合管理計画推進事業、ふるさと納税推進事業（969,925 千円）、タウンセールス推進事業（町のブランディングの構築）等で、新たに、寒川駅に自転車等駐車場施設が、南部地域にコミュニティセンター機能を持つ防犯連絡所が設置された。また、財政調整基金 461,972 千円、まちづくり基金 563,516 千円等を積み立てている。

第3款 民生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	5,696,595,436	5,464,001,206	0	232,594,230	95.9
28 年度	5,511,288,852	5,295,542,381	48,610,453	167,136,018	96.1
比較増減	185,306,584	168,458,825	△ 48,610,453	65,458,212	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	2,921,006,507	2,805,816,252	0	115,190,255	96.1
児童福祉費	2,775,588,929	2,658,184,954	0	117,403,975	95.8
計	5,696,595,436	5,464,001,206	0	232,594,230	95.9

支出済額は5,464,001千円で、前年度に比べ168,459千円（3.2％）の増加であり、執行率は95.9％で、歳出総額に占める割合は34.4％となっている。

主な内容を項別でみると、社会福祉費では、主に国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計への繰出金や障害者の自立支援給付事業、児童福祉費では小児医療費助成事業、児童福祉給付事業、保育環境充実事業で、小児医療費は対象年齢を拡大し、保育環境の充実では保育園の大規模改修の助成や、新たに開園する家庭的保育園や認定こども園、小規模保育園の施設整備助成を行うなど増となった。

第4款 衛生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	1,628,574,640	1,578,735,729	0	49,838,911	96.9
28年度	1,536,736,010	1,479,331,502	0	57,404,508	96.3
比較増減	91,838,630	99,404,227	0	△ 7,565,597	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	364,633,640	343,349,999	0	21,283,641	94.2
清 掃 費	1,263,941,000	1,235,385,730	0	28,555,270	97.7
計	1,628,574,640	1,578,735,729	0	49,838,911	96.9

支出済額は1,578,736千円で、前年度に比べ99,404千円（6.7％）の増加であり、執行率は96.9％で、歳出総額に占める割合は9.9％となっている。

本年度の主な事業は、保健衛生費は町民の健康づくり事業や高齢者の予防事業、母子保健事業などで、新たに子育て世代包括支援センター事業が開始された。

清掃費は、じん芥収集運搬処分事業費や3年目となる茅ヶ崎市環境事業センターの基幹的設備改良工事費の増や、新たに一般廃棄物処理基本計画改訂事業や広域粗大ごみ処理施設整備事業が始まるなど増となった。

第5款 労働費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	70,770,000	70,065,857	0	704,143	99.0
28年度	68,373,000	67,833,406	0	539,594	99.2
比較増減	2,397,000	2,232,451	0	164,549	

支出済額は 70,066 千円で、前年度に比べ 2,232 千円（3.3%）の増加であり、執行率は 99.0%となっている。主な事業は、勤労者個人住宅取得奨励金等の勤労者福祉事業である。

第 6 款 農林水産業費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	92,377,000	90,729,322	0	1,647,678	98.2
28 年度	104,501,142	99,201,658	0	5,299,484	94.9
比較増減	△ 12,124,142	△ 8,472,336	0	△ 3,651,806	

支出済額は 90,729 千円で、前年度に比べ 8,472 千円（8.5%）の減少であり、執行率は 98.2%となっている。

本年度の主な事業は、宮山地内用排水路改修工事並びに老朽化している用排水路の機能保全計画策定及び実施設計等で、前年度と委託内容や工事内容等が異なるため減額となっている。

第 7 款 商工費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	171,997,949	163,132,858		8,865,091	94.8
28 年度	166,539,160	155,729,595	0	10,809,565	93.5
比較増減	5,458,789	7,403,263	0	△ 1,944,474	

支出済額は 163,133 千円で、前年度に比べ 7,403 千円（4.8%）の増加であり、執行率は 94.8%となっている。

本年度の主な事業は商工業支援プログラム推進事業や商工会や観光協会への補助事業等で、住宅リフォーム等建築工事推進助成金は申請者の増加により、前年度より増となった。

第 8 款 土木費

（単位：円，%）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	1,643,708,602	1,506,295,069	70,706,986	66,706,547	91.6
28 年度	1,799,218,758	1,656,465,402	91,859,527	50,893,829	92.1
比較増減	△ 155,510,156	△ 150,170,333	△ 21,152,541	15,812,718	

項 別 執 行 状 況

（単位：円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
道路橋りょう費	631,170,562	508,931,308	70,706,986	51,532,268	80.6
都市計画費	1,012,538,040	997,363,761	0	15,174,279	98.5
計	1,643,708,602	1,506,295,069	70,706,986	66,706,547	91.6

支出済額は 1,506,295 千円で、前年度に比べ 150,170 千円（9.1%）減少であり、執行率は 91.6%で、歳出総額に占める割合は 9.5%となっている。減額の主な理由は、聖天橋架替

事業が年度により工事内容が異なるためなどによるものである。

翌年度繰越額 70,707 千円は、道路橋りょう整備事業の継続費通次繰越額で、聖天橋架替工事の残額を繰り越したものである。

道路橋りょう費の本年度の主な事業は、平成 30 年度供用開始予定の継続事業である聖天橋架替事業等の道路整備事業で、他に舗装維持補修工事 12 路線、延べ 1,539 メートル、安全対策工事が 12 箇所、新設改良工事 4 路線、延べ 440 メートル、橋りょう補修工事 3 橋が整備された。

都市計画費の主な事業は、寒川総合体育館や公園緑地の維持管理事業、コミュニティバス運行事業、田端西地区まちづくり調査・検討事業、ツインシティ倉見地区まちづくり調査事業で、寒川駅北口地区土地区画整理事業完了に合わせ岡田地区住居表示整備を、駅周辺整備事業では寒川駅北口地区の換地処分及び登記の業務を行った。また、公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、489,700 千円支出した。

第 9 款 消防費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	678,977,394	673,208,306	0	5,769,088	99.2
28 年度	710,663,662	702,147,407	0	8,516,255	98.8
比較増減	△ 31,686,268	△ 28,939,101	0	△ 2,747,167	

支出済額は 673,208 千円で、前年度に比べ 28,939 千円 (4.1%) 減少であり、執行率は 99.2%となっている。本年度の主な事業は、茅ヶ崎市への通信指令業務委託及び消防車両等整備事業などで、新たに消防広域化検討事業を行った。救急業務の年間総出動件数は 2,356 件 (昨年度 2,337 件)、火災件数は 12 件 (昨年度 18 件) となっている。

第 10 款 教育費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	1,436,763,925	1,383,571,295	19,941,000	33,251,630	96.3
28 年度	1,433,846,029	1,216,372,204	180,500,000	36,973,825	84.8
比較増減	2,917,896	167,199,091	△ 160,559,000	△ 3,722,195	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	229,102,086	224,608,552	0	4,493,534	98.0
小学校費	446,166,371	416,722,978	19,941,000	9,502,393	93.4
中学校費	281,222,808	266,921,249	0	14,301,559	94.9
社会教育費	414,981,660	412,046,364	0	2,935,296	99.3
保健体育費	65,291,000	63,272,152	0	2,018,848	96.9
計	1,436,763,925	1,383,571,295	19,941,000	33,251,630	96.3

支出済額は 1,383,571 千円で、前年度に比べ 167,199 千円（13.7%）増加であり、執行率は 96.3%で、歳出総額に占める割合は 8.7%となっている。翌年度繰越額 19,941 千円は、繰越明許費繰越額で、小学校施設改修事業費（旭小学校給食室エレベーターのリニューアル工事）である。

増額の主なものは全中学校の普通教室空調機設置工事等の中学校施設改修事業、町内 2 箇所目となる通級指導教室「ことばの教室」を一之宮小学校に開設する等の小学校施設改修事業や、新たに指定管理者による町立公民館並びに総合図書館の管理運営業務委託を行った。

第 1 1 款 公債費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
29 年度	1,057,111,000	1,056,604,658	506,342	100.0
28 年度	1,171,473,000	1,171,034,378	438,622	100.0
比較増減	△ 114,362,000	△ 114,429,720	67,720	

支出済額は 1,056,605 千円で、前年度に比べ 114,430 千円（9.8%）の減少であり、執行率は 100.0%となっている。内訳は、町債償還元金 980,188 千円及び償還利子 76,417 千円である。

第 1 2 款 予備費

（単位：円，％）

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
29 年度	71,363,000	45,910,931	25,452,069	25,452,069	64.3
28 年度	85,248,000	68,400,276	16,847,724	16,847,724	80.2
比較増減	△ 13,885,000	△ 22,489,345	8,604,345	8,604,345	

他款への充用は 93 件、45,911 千円で、前年度（127 件）に比べ件数で 34 件、金額で 22,489 千円の減少となっている。主なものは、賦課管理経費やタウンセールス推進事業費等の総務費で 20,857 千円、小学校運営維持管理経費や学校給食管理経費等の教育費で 15,899 千円である。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29 年度	6,601,761,000	6,710,165,058	6,423,135,380	22,213,397	265,475,409	95.7
28 年度	6,865,756,000	7,129,107,727	6,801,488,234	38,608,274	290,429,019	95.4
比較増減	△ 263,995,000	△ 418,942,669	△ 378,352,854	△ 16,394,877	△ 24,953,610	

歳 出

(単位：円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	6,601,761,000	6,280,505,076	0	321,255,924	95.1
28 年度	6,865,756,000	6,303,358,875	0	562,397,125	91.8
比較増減	△ 263,995,000	△ 22,853,799	0	△ 241,141,201	

平成 29 年度の決算額は

歳 入 6,423,135,380 円

歳 出 6,280,505,076 円

で、歳入歳出差引額は 142,630,304 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 378,352,854 円 (5.6%)

歳 出で 22,853,799 円 (0.4%) それぞれ減少しており、歳出の執行率は

95.1%である。

収入済額の主な内容

(単位：円, %)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減	比 率
国民健康保険料	1,128,275,865	1,450,047,417	△ 321,771,552	△ 22.2
国庫支出金	979,691,973	958,879,923	20,812,050	2.2
療養給付費等交付金	53,825,629	79,642,904	△ 25,817,275	△ 32.4
前期高齢者交付金	1,807,455,349	1,777,372,515	30,082,834	1.7
県支出金	350,909,998	331,254,351	19,655,647	5.9
共同事業交付金	1,046,122,436	1,194,926,206	△ 148,803,770	△ 12.5
一般会計繰入金	448,556,494	520,536,966	△ 71,980,472	△ 13.8

支出済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,546,758,456	3,624,467,058	△ 77,708,602	△ 2.1
後期高齢者支援金等	667,461,275	696,832,793	△ 29,371,518	△ 4.2
介護給付金	240,304,554	251,313,142	△ 11,008,588	△ 4.4
共同事業拠出金	1,206,116,474	1,273,802,285	△ 67,685,811	△ 5.3
保健事業費	37,391,577	39,585,638	△ 2,194,061	△ 5.5

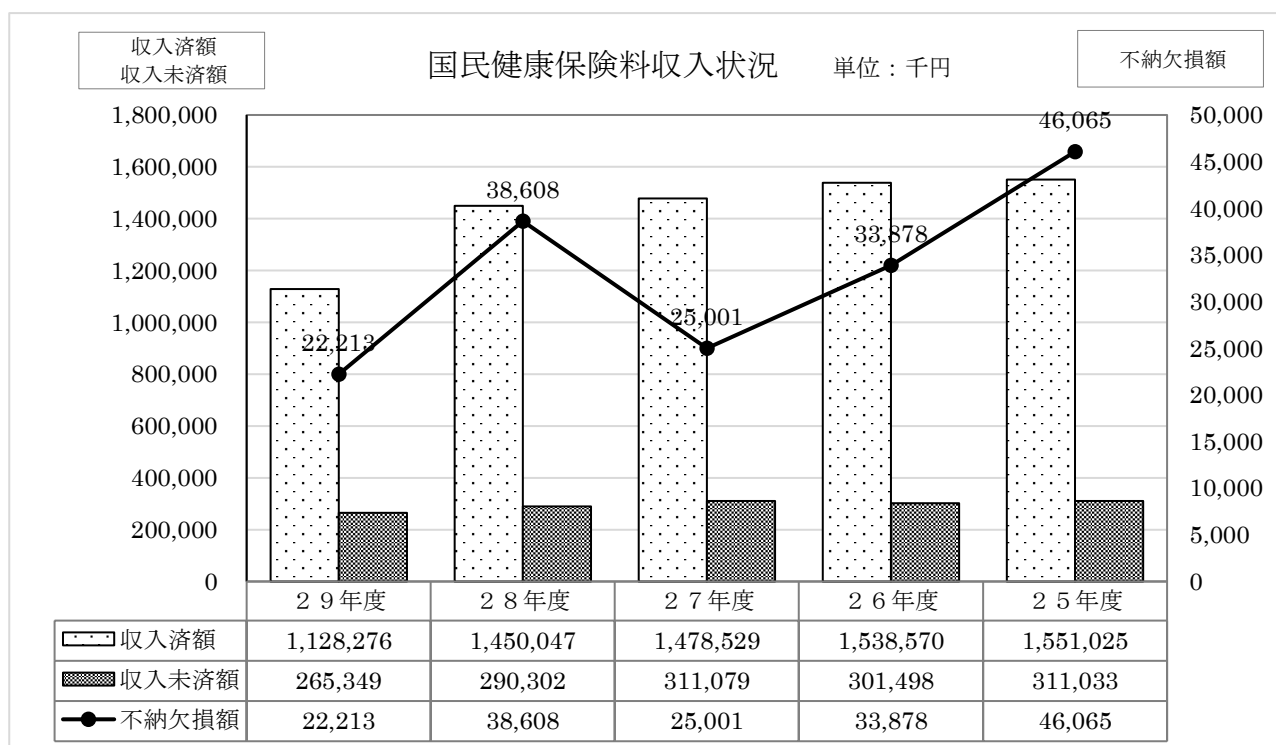
国民健康保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現 年 分	2 9 年度	1,127,905	1,043,319	659	0	85,245	92.4
	2 8 年度	1,470,111	1,357,359	1,418	0	114,169	92.2
	比較増減	△ 342,206	△ 314,040	△ 759	0	△ 28,924	0.2
滞 納 繰 越 分	2 9 年度	287,273	84,957	0	22,213	180,103	29.6
	2 8 年度	307,429	92,688	0	38,608	176,133	30.1
	比較増減	△ 20,156	△ 7,731	0	△ 16,395	3,971	△ 0.5
合 計	2 9 年度	1,415,179	1,128,276	659	22,213	265,349	79.7
	2 8 年度	1,777,540	1,450,047	1,418	38,608	290,302	81.5
	比較増減	△ 362,361	△ 321,771	△ 759	△ 16,395	△ 24,954	△ 1.8

*収納率(収納すべき額に対する実収入済額の率)の算出

a 調定額 b 実収入済額=収入済額-還付未済額 b/a*100 =収納率



被保険者数の減少に伴い国民健康保険料の収入状況は減少傾向にある。収入済額は1,128,276千円で、前年度と比較すると321,771千円（22.2%）、収入未済額は265,349千円で、前年度に比べ24,954千円（8.6%）減少している。また、調定額と収入済額の減少割合は同程度（約△20%程度）だが、収入未済額の減少割合は△8.6%となっている。不納欠損額は22,213千円、231世帯分（前年度は318世帯分）の国民健康保険料で、前年度に比べ16,395千円（42.5%）減少している。

保険給付状況等年度別比較表

（単位：千円，％）

区 分			29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	年 度 比 較	
						(A－B) ／ B	(B－C) ／ C
年度末被保険者数			11,298	11,911	12,933	△ 5.1	△ 7.9
国保加入割合			23.3	24.6	26.7	－	－
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療養給付費	3,041,865	3,113,052	3,378,809	△ 2.3	△ 7.9
		療養費	46,042	47,771	49,481	△ 3.6	△ 3.5
		小 計	3,087,907	3,160,823	3,428,290	△ 2.3	△ 7.8
		審査支払手数料	11,930	12,655	10,301	△ 5.7	22.9
	高額療養費		422,231	424,242	451,696	△ 0.5	△ 6.1
	高額介護合算療養費		641	626	538	2.4	16.4
	出産育児諸費		19,749	22,271	24,032	△ 11.3	△ 7.3
	葬祭諸費		4,300	3,850	4,950	11.7	△ 22.2
	移送費		0	0	16	0	△ 100.0
	計		3,546,758	3,624,467	3,919,823	△ 2.1	△ 7.5
歳 出 総 額			6,280,505	6,303,359	6,684,787	△ 0.4	△ 5.7
総 額	保険料 a		1,128,276	1,450,047	1,478,529	△ 22.2	△ 1.9
	保険給付費 b		3,546,758	3,624,467	3,919,823	△ 2.1	△ 7.5
	一般会計繰入金 c		448,556	520,537	525,643	△ 13.8	△ 1.0
被 保 険 者 1 人 当 た り の 額	保険料 (単位：円)		99,865	121,740	114,322	△ 18.0	6.5
	保険給付費 (単位：円)		313,928	320,806	346,948	△ 2.1	△ 7.5
	一般会計繰入金 (単位：円)		39,702	46,073	46,525	△ 13.8	△ 1.0
保険給付費に占める保険料の割合 a / b (%)			31.8	40.0	37.7	－	－

保険給付状況を年度別に比較すると、「年度末被保険者数」は11,298人で、前年度と比較すると613人（5.1%）減少し、「国保加入割合」も23.3%で前年度に比べ1.3ポイント

減少している。これは主に、年金受給年齢の引き上げに伴う定年の延長、退職者の社会保険の任意継続、制度改正に伴う短時間労働者の社会保険の加入など対象拡大が一要因と考えられる。被保険者数減少に伴い、「総額 保険給付費 b」も、前年度と比較すると 2.1% の減少となっている。

保険給付額に占める保険料の割合は 31.8%で、前年度に比べ 8.2 ポイント低下し、保険給付額は本事業の歳出総額の 56.5%を占めている。

本事業は、平成 30 年度から国民健康保険の広域化により県が財政運営の責任主体となり、町は引き続き保険料の決定や賦課・徴収、保険給付、保健事業を行っている。保険料の徴収については負担の公平を期すため収入未済額の縮減に一層取り組むとともに、保険給付や医療費の適正化の取り組みを強化するため、国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上、生活習慣病の重症化予防事業等、効率的・効果的な保健事業の充実に向けてより一層の努力をされるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
29 年度	891,610,000	896,001,638	893,329,477	153,890	2,949,161	99.7
28 年度	868,888,000	867,647,556	865,419,136	476,670	2,073,430	99.7
比較増減	22,722,000	28,354,082	27,910,341	△ 322,780	875,731	

歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	891,610,000	872,279,187	0	19,330,813	97.8
28 年度	868,888,000	845,905,626	0	22,982,374	97.4
比較増減	22,722,000	26,373,561	0	△ 3,651,561	

平成 29 年度の決算額は

歳 入 893,329,477 円

歳 出 872,279,187 円

で、歳入歳出差引額は 21,050,290 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 27,910,341 円 (3.2%)

歳 出で 26,373,561 円 (3.1%) それぞれ増加しており、執行率は

97.8%である。

収入済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	29 年度	28 年度	増 減	比 率
後期高齢者医療保険料	448,331,549	417,896,023	30,435,526	7.3
一般会計繰入金	424,970,648	428,854,453	△ 3,883,805	△ 0.9
繰越金	19,513,510	17,852,970	1,660,540	9.3

支出済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	29 年度	28 年度	増 減	比 率
後期高齢者医療広域連合納付金	851,572,215	825,618,935	25,953,280	3.1

後期高齢者医療保険料は前年度と比較すると 30,436 千円 (7.3%) 増加しているが、一般会計繰入金は前年度と比較すると 3,884 千円 (0.9%) 減少している。不納欠損額は 154 千円で、5 人分の後期高齢者医療保険料である。後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると 25,953 千円 (3.1%) 増加している。

保険料の収入済額と収入未済額を前年度と比較すると、増加の割合は、収入済額は 7.3%、収入未済額は 42.3%であり、収入未済額の増加割合が高くなっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現 年 分	特別徴収	2 9 年度	184,472	184,845	373	0	0	100.0
		2 8 年度	167,800	168,107	307	0	△ 0	100.0
		比較増減	16,671	16,738	66	0	0	0.0
	普通徴収	2 9 年度	264,460	262,518	58	0	2,000	99.2
		2 8 年度	250,786	249,251	15	0	1,551	99.4
		比較増減	13,673	13,268	43	0	449	△0.2
滞 繰 分	普通徴収	2 9 年度	2,072	969	0	154	950	46.8
		2 8 年度	1,538	539	0	477	523	35.0
		比較増減	534	430	0	△ 323	427	11.8
合 計		2 9 年度	451,004	448,332	431	154	2,949	99.3
		2 8 年度	420,124	417,896	322	477	2,073	99.4
		比較増減	30,879	30,436	109	△ 323	876	△0.1

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 b/a*100＝収納率

後期高齢者医療事業の状況

(単位：千円、人、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
町人口 a	48,457	48,414	43
被保険者数 b	5,586	5,255	331
人口比 b / a	11.5	10.9	0.6
歳入決算額 c	893,329	865,419	27,910
保険料 d	448,332	417,896	30,436
割合 d / c	50.2	48.3	1.9
一般会計繰入金 e	424,971	428,854	△3,883
割合 e / c	47.6	49.6	△ 2.0

本年度の被保険者数は 5,586 人で、前年度と比較すると 331 人 (6.3%) 増加している。また、歳入決算額に対する一般会計繰入金の割合は 47.6%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント減となっている。

本事業の運営については、平均寿命の延伸に伴い今後も被保険者数の増加が見込まれる。負担公平の原則から増加傾向にある収入未済額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
29 年度	2,938,826,000	2,998,470,214	2,985,818,060	1,705,200	11,967,034	99.6
28 年度	2,784,036,000	2,677,259,663	2,664,011,971	2,418,410	11,760,252	99.5
比較増減	154,790,000	321,210,551	321,806,089	△ 713,210	206,782	

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29 年度	2,938,826,000	2,801,016,700	0	137,809,300	95.3
28 年度	2,784,036,000	2,537,083,545	0	246,952,455	91.1
比較増減	154,790,000	263,933,155	0	△ 109,143,155	

平成 29 年度の決算額は

歳 入 2,985,818,060 円

歳 出 2,801,016,700 円

で、歳入歳出差引額は 184,801,360 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 321,806,089 円 (12.1%)

歳 出で 263,933,155 円 (10.4%) それぞれ増加しており、執行率は 95.3%

である。

収入済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前年度比較	
	29 年度	28 年度	増 減	比率
介護保険料	647,296,518	625,582,478	21,714,040	3.5
国庫支出金	539,243,296	440,836,368	98,406,928	22.3
支払基金交付金	720,474,830	642,144,540	78,330,290	12.2
県支出金	378,381,819	348,476,984	29,904,835	8.6
一般会計繰入金	436,234,000	423,531,000	12,703,000	3.0

支出済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		前年度比較	
	29 年度	28 年度	増 減	比率
保険給付費	2,494,410,923	2,294,448,364	199,962,559	8.7
地域支援事業費	83,576,985	48,926,232	34,650,753	70.8
基金積立金	94,904,122	83,899,954	11,004,168	13.1
償還金及び還付加算金	4,280,990	1,922,906	2,358,084	122.6

介護保険事業収入状況

(単位：千円、%)

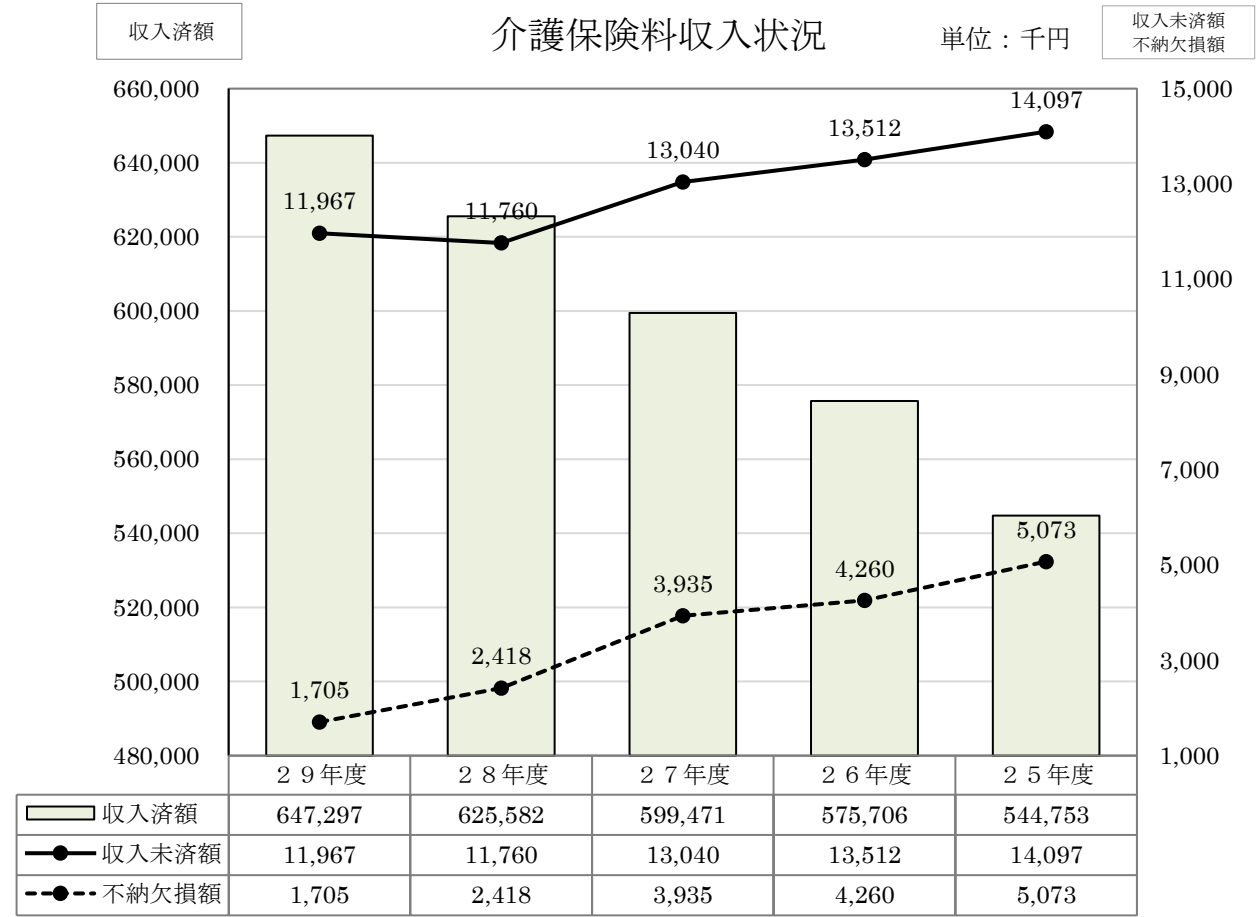
区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	特別徴収	29 年度	584,861	585,778	916	0	0	100
		28 年度	565,696	566,601	905	0	0	100
		比較増減	19,165	19,177	12	0	0	0.0
	普通徴収	29 年度	63,379	57,971	104	0	5,512	91.3
		28 年度	60,103	54,503	26	0	5,626	90.6
		比較増減	3,277	3,468	77	0	△ 114	0.7
滞 繰 分	普通徴収	29 年度	11,708	3,548	0	1,705	6,455	30.3
		28 年度	13,031	4,479	0	2,418	6,134	34.4
		比較増減	△ 1,323	△ 931	0	△ 713	321	△ 4.1
合 計		29 年度	659,949	647,297	1,020	1,705	11,967	97.9
		28 年度	638,830	625,582	931	2,418	11,760	97.8
		比較増減	21,119	21,714	89	△ 713	207	0.1

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 b/a*100 ＝収納率

過去5年間における介護保険料の収入状況は、増加傾向である。

不納欠損額は1,705千円で、73人分の介護保険料であり、前年度と比較すると713千円(29.5%)減少している。また、収入未済額は11,967千円で、ここ数年減少傾向にあったが前年度と比較すると207千円(1.8%)増加している。



保険給付状況等前年度比較表

(単位：千円，％)

年 度 区 分		29 年度 A	28 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 C = A - B	比 率 C / B
概況	町人口	48,423	48,429	△ 6	△ 0.0
	65 歳以上人口	12,700	12,271	429	3.5
	高齢化率	26.2	25.3	0.9	3.6
対象者	年度末第 1 号被保険者数	12,829	12,498	331	2.6
	年度末要介護認定者数	1,808	1,702	106	6.2
	月平均居宅サービス利用者数	1,072	1,035	37	3.6
	月平均施設サービス利用者数	285	253	32	12.6
	月平均地域密着型サービス利用者数	178	180	△ 2	△ 1.1

歳入	歳入決算額	a	2,985,818	2,664,012	321,806	12.1
	保険料	b	647,297	625,582	21,715	3.5
	割合	b/a	21.7	23.5	△ 1.8	△ 7.7
	一般会計繰入金	c	436,234	423,531	12,703	3.0
	割合	c/a	14.6	15.9	△ 1.3	△ 8.2
給付状況	保険給付費		2,494,411	2,294,448	199,963	8.7
	居宅サービス給付費		1,478,946	1,395,722	83,224	6.0
	施設介護サービス給付費		898,844	791,668	107,176	13.5
	特定入所者介護サービス費		59,583	54,842	4,741	8.6
	高額介護サービス費		47,183	43,453	3,730	8.6
	高額医療合算介護サービス費		8,077	7,094	983	13.9
	審査支払手数料		1,778	1,669	109	6.5
	地域支援事業費		83,577	48,926	34,651	70.8
	介護予防事業費		36,190	21,623	14,567	67.4
	包括的支援事業・任意事業費		47,387	27,303	20,084	73.6

(各年 3 月 31 日現在)

本年度の保険給付状況等を前年度と比較すると、年度末第 1 号被保険者数は 12,829 人で、前年度と比較すると 331 人(2.6%)の増加となり介護サービス利用者も増加している。

保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費で 1,478,946 千円、施設介護サービス給付費が 898,844 千円で、いずれも前年度より増額となっている。また、地域支援事業は 83,577 千円で、前年度と比較すると増加率が 70.8%となっている。これは主に保険給付費の居宅サービスの中の要支援 1 と 2 の方の訪問介護並びに通所介護サービスが地域支援事業費の介護予防事業へ移行したことによるものである。

介護保険対象者の現状

(単位：人，％)

区分	年度	29 年度	28 年度	27 年度	年度比較	
		A	B	C	(A-B) /B	(B-C) /C
総人口		48,423	48,429	48,243	△0.0	0.4
高齢化率	(%)	26.2	25.3	24.6	3.6	2.8
第 1 号被保険者 (65 歳以上)		12,700	12,271	11,859	3.5	3.5
前期高齢者数 (65～74 歳)		7,159	7,123	7,062	0.5	0.9
後期高齢者数 (75 歳以上)		5,541	5,148	4,797	7.6	7.3
第 2 号被保険者数 (40～64 歳人口)		16,172	16,221	16,220	△0.3	0.0
要支援・要介護認定者数		1,767	1,601	1,516	10.4	5.6
前期高齢者数 (65～74 歳)		271	271	280	0.0	△3.2
後期高齢者数 (75 歳以上)		1,449	1,285	1,189	12.8	8.1
第 2 号被保険者数 (40～64 歳人口)		47	45	47	4.4	△4.3
要支援・要介護 計		1,767	1,601	1,516	10.4	5.6
要支援 1		170	143	142	18.9	0.7
要支援 2		204	171	155	19.3	10.3
要介護 1		412	356	344	15.7	3.5
要介護 2		298	298	264	0.0	12.9
要介護 3		246	235	231	4.7	1.7
要介護 4		263	231	221	13.9	4.5
要介護 5		174	167	159	4.2	5.0

(各年 10 月 1 日現在)

高齢化率 (65 歳以上) は 26.2%、1 号被保険者数は 12,700 人で増加傾向にある。また、後期高齢者 (75 歳以上) は対象者数も要介護認定者数も増加率が高くなっている。

高齢化の進行と後期高齢者の増加から、本事業については介護給付サービスの利用が増加し、それに伴う介護給付費の増大が見込まれている。財源の確保と負担公平の原則から、介護保険料の収入未済額の縮減に向けて一層取り組むとともに、総合事業が開始されたことから、町、介護事業者、地域等が連携し、重症化予防のための創意工夫ある取り組みなど効果的な事業に向けて、より一層努力されるよう望むものである。

(4) (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
29 年度	78,326,000	78,324,614	78,324,614	0	100
28 年度	78,325,000	78,324,614	78,324,614	0	100
比較増減	1,000	0	0	0	

歳 出

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
29 年度	78,326,000	78,324,614	1,386	100
28 年度	78,325,000	78,324,614	386	100
比較増減	1,000	0	1,000	

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、執行率は100％である。平成29年度末の借入残高は77,625千円で、前年度に比べ76,702千円(49.7％)の減少となっている。本事業については平成30年度で償還が終了となる。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	
一 般 会 計		1,234,409	70,707	1,341	0	1,162,361
特 別 会 計	国民健康保険事業	142,630	0	0	0	142,630
	後期高齢者医療事業	21,050	0	0	0	21,050
	介護保険事業	184,801	0	0	0	184,801
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0	0
	計	348,481	0	0	0	348,481
合 計		1,582,891	70,707	1,341	0	1,510,843

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 1,510,843 千円は、前年度（1,328,311 千円）に比べ 182,532 千円（13.7%）増加している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、385,478.56 m²で、前年度末現在高より 136.35 m²増加している。これは主に、消防活動用地取得によるものである。

建物の決算年度末現在高は、112,025.73 m²で、前年度末現在高より 58.32 m²増加している。これは、防犯連絡所として一之宮分庁舎が増えたことによるものである。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行 政 財 産		376,670.37	136.35	376,806.72
	普 通 財 産		8,671.84	0.00	8,671.84
	合 計		385,342.21	136.35	385,478.56
建物	行政財産	木 造	1,401.79	0.00	1,401.79
		非 木 造	110,227.42	58.32	110,285.74
		小 計	111,629.21	58.32	111,687.53
	普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	338.20	0.00	338.20
		小 計	338.20	0.00	338.20
	合 計		111,967.41	58.32	112,025.73

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は、商標権の2件である。

ウ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円で、前年と同額である。

(単位：千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有額 の占める 割合	28 年度 配当の 有無	29 年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	無	34,800
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	500,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	954,335
合 計	12,230	0	12,230	9,393,000			1,489,135

オ 出資による権利

決算年度末現在高は 23,670,954 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他 3 件 (決算年度末現在高 100 万円未満のもの)	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品（1 件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 443 件で、前年度末現在高より 1 件増加している。

分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2			2	試験実験機器類	1			1
机類	19			19	農工具類	3			3
箱・戸だな類	53			53	諸機械類	85			85
ちゅう具類	48	4	3	49	車両類	64	2	3	63
冷暖房機器類	14			14	体育器具類	5			5
事務用機器類	11			11	楽器類	24			24
計測機器類	16	1	4	13	雑器具類	36			36
写真光学機器類	6			6	標本・美術品類	42			42
医療機器類	12	4		16	教授用具類	1			1
					計	442	11	10	443

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 30年3月31日現在

区 分		前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	内 訳
			増	減		
財政調整基金		1,151,712,997	359,291,405	577,000,000	934,004,402	利息積立 62,191 積立 359,229,214 取り崩し 577,000,000
義務教育施設整備事業基金		1,524,564	443	0	1,525,007	利息積立 443
都市計画事業基金		4,466,805	1,302	0	4,468,107	利息積立 1,302
土地開発基金	現金	90,422,286	26,369	0	90,448,655	利息積立 26,369
	不動産	474,341,943 (8,213.52㎡)	0 0	0 0	474,341,943 (8,213.52㎡)	
奨学金基金	現金	9,402,601	998,725	270,000	10,131,326	利息積立 1,725 積立 240,000
	貸付金	4,113,400	270,000	757,000	3,626,400	
公共施設整備基金		3,750,548	1,093	0	3,751,641	利息積立 1,093
減債基金		46,921,011	13,682	0	46,934,693	利息積立 13,682
緑化基金		24,769,550	7,222	0	24,776,772	利息積立 7,222
国際交流基金		18,654,240	5,044	0	18,659,284	利息積立 5,044
社会福祉基金		7,166,343	2,089	0	7,168,432	利息積立 2,089
東海道新幹線新駅整備基金		589,837,660	30,117,843	0	619,955,503	利息積立 117,843 積立 30,000,000
都市基盤整備事業基金		7,678,320	2,238	0	7,680,558	利息積立 2,238
まちづくり基金		36,182,541	11,125,801	0	47,308,342	利息積立 21,515 積立 11,104,286
国民健康保険財政調整基金		635,630,599	0	100,000,000	535,630,599	取り崩し 100,000,000
介護給付費準備基金		444,258,580	94,904,122	88,713,000	450,449,702	利息積立 660,629 積立 94,243,493 取り崩し 88,713,000
合 計		3,550,833,988	496,767,378	766,740,000	3,280,861,366	利息積立 923,385 積立 494,816,993 取り崩し 765,713,000

基金の平成29年度末現在高は3,280,861,366円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

法241条第5項に定める定額の資金を運用するための基金は2基金で、奨学金基金は積立金が241,725円、1名分の入学準備金と貸付金が270千円、返還金が757千円となっている。また、土地開発基金は、26,369円が積み立てられている。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は27,503,117千円で、前年度に比べ2,277,860千円(9.0%)、歳出は25,920,226千円で、前年度に比べ2,084,811千円(8.7%)それぞれ増加している。

普通会計の歳入に占める自主財源の割合は74.1%で、主に町税全体の増、ふるさと納税による寄附金の大幅な増や、財政調整基金繰入金が増となったことから前年度に比べ1.7ポイント増加し、経常的収入の割合は71.7%で、前年度に比べ9.1ポイント低下している。

歳出に占める経常的経費の割合は81.2%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。義務的経費の割合は45.8%で、前年度に比べ6.8ポイント低下している。これらの要因については、前年度に比べ町税全体も増となったが、主に、ふるさと納税による寄附金の大幅な増によるものである。

町債の年度末残高は8,525,974千円で、本年度の町債借入額が償還額を下回っていることから、前年度末に比べ543,190千円減少しており、ここ数年減少傾向にある。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、普通交付税の不交付団体となっている。経常収支比率は93.5%で、前年度に比べ3.1%改善しているものの、依然として経常余剰財源が十分とはいえない状況を示している。

一般会計の歳入は、町税、寄附金、繰入金が前年度に比べ増加し、特にふるさと納税寄附金の大幅な増などから、歳入総額は前年度に比べ2,306,497千円(15.6%)増加している。

町政運営に必要不可欠な自主財源で確実な確保が求められる町税については、個人住民税や法人町民税、固定資産税の増などにより、町税全体で増となった。本年度の収納率は前年度並みで97.9%となっているが、滞納繰越分が課題となっている。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ1,996,519円(1.1%)減少しているところではあるが、今後も引き続き、適正な財源確保に向けて、町税等の自主財源確保と負担公平の観点から、収入未済額の縮減や収納率向上の取組みを着実に進めるとともに、積極的かつ効果的な対策を期待するものである。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、土木費や公債費などが減少したものの、民生費や教育費、特に総務費が大幅に増となるなど、歳出総額は前年度に比べ1,817,358千円(12.9%)増加している。

その結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は1,234,409千円、翌年度繰越

財源を差引いた実質収支額は 1,162,361 千円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 478,621 千円の黒字となり、基金の積立や積立金取崩しを反映させた、実質単年度収支額は 300,564 千円の黒字を計上している。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 28,636 千円 (0.3%) 減少したが、歳出総額は 267,453 千円 (2.7%) 増加している。歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は 348,482 千円、実質収支額も同額で黒字となったが、実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 296,089 千円の赤字を計上している。

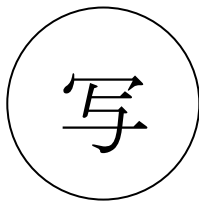
国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業について、一般会計から各特別会計への繰入金の総額は 1,309,761 千円で、前年度に比べ 63,161 千円減少している。

平成 29 年度決算については、自主財源である町税収入の増などがあったが、主にふるさと納税の大幅な増により、歳入、歳出とも前年度より増加し、実質単年度収支は黒字となった。財政指標からは一部改善傾向がみられるものの、引き続き財政の硬直化傾向であることから、今後の社会保障関連経費の増や、町の将来が期待される田端西地区のまちづくり事業や公共施設等の再編化などの財源確保に向けた中長期的な財政計画が重要となってくる。町民の理解と協力を得ながら、持続可能な魅力あるまちづくりに向けて、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、効率的で効果的な行財政運営に努めてほしい。

現在町では、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対応すべく、「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業を進めているところであるが、29 年度は新たに『「高座」のこころ。』を町のブランドとして立ち上げ、移住・定住の促進に向けた事業展開を開始したところであり、効果的な施策により確実な成果が得られることを期待したい。

また、ふるさと納税については新たな財源確保の手法であり、町の地域資源を活用し、地域の活性化に向けて、さらなる活用につなげていくことを要望する。

なお、年間を通じて行う監査等において指摘あるいは指導した事項については再発防止対策を行うとともに、確実なチェック体制の推進と職員研修の充実など内部統制の充実に図り、町民に信頼される事務の執行を望むものである。



寒 監 第 4 5 - 4 号
平成 3 0 年 8 月 2 2 日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 柳 下 雅 子

平成 2 9 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付
された平成 2 9 年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類に
ついて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成 2 9 年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成29年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

平成29年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	2 9 年度	2 8 年度	増 減	前年度比(%)
排水(整備)区域面積	ha	770.03	769.70	0.33	0.1
管渠整備延長	m	145,902.30	145,742.60	159.70	0.1
処理区域内人口	人	45,151	45,009	142	0.3
年間処理水量	m ³	5,463,197	5,288,304	174,893	3.3
一日平均処理水量	m ³	14,967	14,488	479	3.3
年間有収水量	m ³	4,789,488	4,767,708	21,780	0.5
水洗化人口	人	43,859	43,344	515	1.2
水洗化率	%	97.13	96.30	0.83	0.9
雨水(整備面積)	ha	531.58	530.63	0.95	0.2
雨水幹線整備延長	m	16,818	16,750	68	0.4

平成29年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は770.03haで、前年度と比較すると0.33ha(0.1%)増加しているが、全体計画面積923.00haの83.4%で整備率は横ばいの状況となっている。処理区域内人口は45,151人で、町の人口48,457人(平成30年3月31日現在)の93.2%となっている。

また、水洗化人口は43,859人で、前年度と比較すると515人(1.2%)増加し、処理区域内で水洗化をした水洗化率は97.1%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ174,893m³(3.3%)増加しており、1日あたりにすると、平均処理水量14,967m³は前年度に比べ479m³(3.3%)の増加となっている。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,789,488m³で、前年度に比べ21,780m³(0.5%)増加している。これは、一般家庭では水洗化人口の増加や、事業用では景気の緩やかな回復に伴う増産基調を見込んで増となったと考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は159.7mの新たな管が布設され下水道管渠延長は145.90km、雨水は68m整備され雨水幹線整備延長は16.81kmとなっている。

今年度完了工事は21件で、主な工事として、汚水では大村旭幹線枝分割1工事、耐震化対策工事、公共汚水柵設置工事、雨水では小動幹線枝工事を執行した。

(3) 維持管理の状況

本年度は汚水管路の清掃や雨水函路の浚渫、主要施設の調査点検、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、破損不良個所の補修を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	執行率 B / A
下水道事業収益	1,312,278,000	1,320,018,944	7,740,944	100.6
営業収益	705,537,000	713,236,086	7,699,086	101.1
営業外収益	606,710,000	606,753,691	43,691	100.0
特別利益	31,000	29,167	△ 1,833	94.1

収益的支出執行状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	1,310,301,000	1,301,876,720	0	8,424,280	99.4
営業費用	1,132,546,000	1,129,664,729	0	2,881,271	99.7
営業外費用	176,854,000	172,202,130	0	4,651,870	97.4
特別損失	401,000	9,861	0	391,139	2.5
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,320,018,944円で、予算額を7,740,944円上回り、100.6%の執行率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,301,876,720円で、予算額に対し99.4%の執行率となっており、8,424,280円の不用額を生じている。主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

また、営業外費用の不用額の主なものは消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位:円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	執行率 B / A
資本的収入	543,497,000	476,326,436	△ 67,170,564	87.6
企業債	403,660,000	338,700,000	△ 64,960,000	83.9
出資金	28,537,000	26,327,258	△ 2,209,742	92.3
負担金	43,020,000	43,019,178	△ 822	100.0
補助金	68,280,000	68,280,000	0	100.0

*企業債の決算額のうち翌年度繰越額に係る財源充当額は17,000,000円

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位:円, %)

科 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A－B	執行率 B／A
資本的支出	999,253,000	908,473,929	67,720,000	23,059,071	90.9
建設改良費	414,213,000	323,434,309	67,720,000	23,058,691	78.1
企業債償還金	585,040,000	585,039,620	0	380	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は476,326,436円で、予算額に対し67,170,564円下回り、87.6%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は908,473,929円で、翌年度繰越額を差し引き、執行率90.9%、23,059,071円の不用額を生じている。支出の主なものは、建設改良費の耐震化対策工事及び企業債償還金、翌年度繰越額の主な内容は建設改良費の大曲幹線工事、不用額の主なものは長寿命化対策委託料で、入札等により減となったものである。

資本的収支及び補填財源の内訳

(単位:円)

区 分		決 算 額
資本的収入額 A		476,326,436
うち翌年度繰越額に係る財源充当額 A'		17,000,000
資本的支出額 B		908,473,929
収入不足額 A-A'-B		△ 449,147,493
財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,649,896
	過年度分損益勘定留保資金	35,648,000
	当年度分損益勘定留保資金	397,689,597
	繰越工事資金	2,160,000

翌年度財源充当額17,000,000円を差し引き、収入から支出を差し引いた資本的収支は、449,147,493円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金及び繰越工事資金で補填している。

7 経営成績

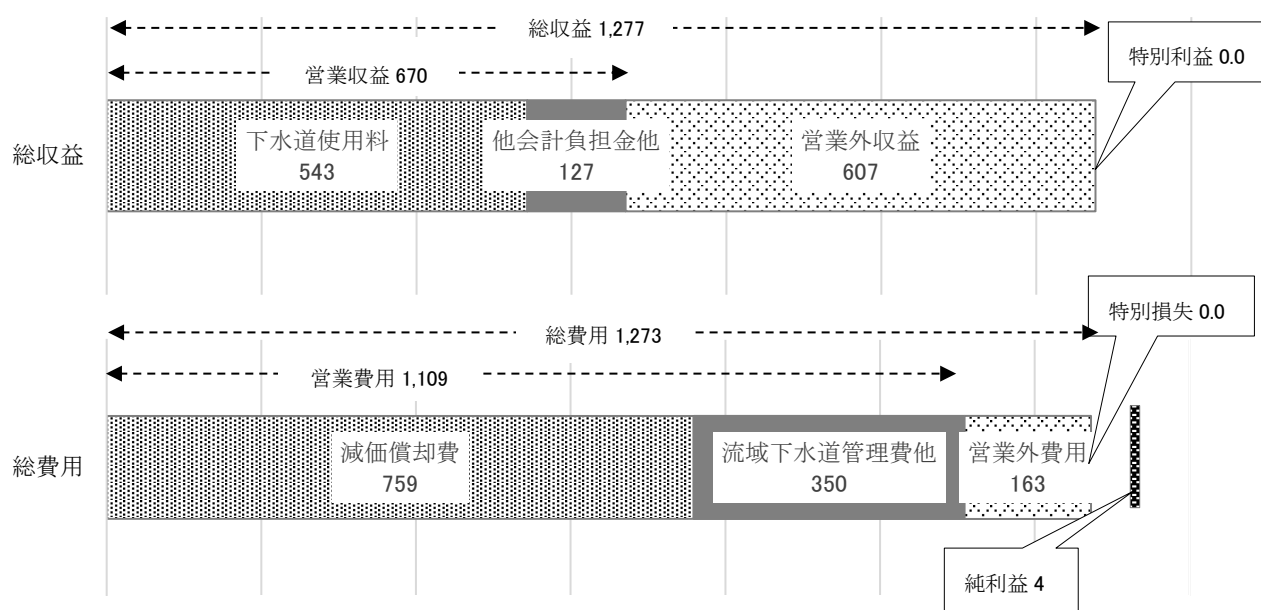
収支費用前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	2 9 年度		2 8 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
営業収益	669,806,263	52.5	686,905,381	53.3	△ 17,099,118	97.5
下水道使用料	542,872,852	42.5	540,191,586	41.9	2,681,266	100.5
他会計負担金	126,258,511	9.9	146,110,495	11.3	△ 19,851,984	86.4
その他営業収益	674,900	0.1	603,300	0.1	71,600	111.9
営業外収益	606,751,469	47.5	600,434,265	46.6	6,317,204	101.1
他会計負担金	131,846,537	10.3	141,653,848	11.0	△ 9,807,311	93.1
他会計補助金	162,249,000	12.7	153,878,000	11.9	8,371,000	105.4
雑収益	83,396	0.0	26,112	0.1	57,284	319.4
長期前受金戻入	312,572,536	24.5	304,876,305	23.7	7,696,231	102.5
特別利益	29,167	0.0	218,217	0.1	△ 189,050	13.4
その他特別利益	29,167	0.0	218,217	0.1	△ 189,050	13.4
総収益 a	1,276,586,899	100.0	1,287,557,863	100.0	△ 10,970,964	99.2
営業費用	1,109,435,924	87.2	1,101,579,762	85.7	7,856,162	100.7
管渠費	59,474,344	4.7	73,790,541	5.8	△ 14,316,197	80.6
相模川流域下水道維持管理事業費	181,323,149	14.3	170,819,445	13.3	10,503,704	106.2
普及指導費	1,371,198	0.1	1,558,914	0.1	△ 187,716	88.0
総係費	108,200,894	8.5	104,419,004	8.1	3,781,890	103.6
減価償却費	759,066,339	59.6	750,786,451	58.3	8,279,888	101.1
資産減耗費	0	0.0	205,407	0.1	△ 205,407	0.0
営業外費用	163,432,762	12.8	184,363,258	14.2	△ 20,930,496	88.7
支払利息及び企業債取扱諸費	158,765,330	12.5	178,274,918	13.8	△ 19,509,588	89.1
雑支出	4,667,432	0.3	6,088,340	0.4	△ 1,420,908	76.7
特別損失	9,131	0.0	163,488	0.0	△ 154,357	5.6
過年度損益修正損	9,131	0.0	163,488	0.0	△ 154,357	5.6
その他特別損失	0	0	0	0	0	0
総費用 b	1,272,877,817	100.0	1,286,106,508	100.0	△ 13,228,691	99.0
純利益 a - b	3,709,082	-	1,451,355	-	2,257,727	255.6
総収支率 a / b	100.3	-	100.1	-	0.2	-
前年度繰越利益剰余金	3,026,542	-	1,575,187	-	1,451,355	192.1
当年度未処分利益剰余金	6,735,624	-	3,026,542	-	3,709,082	222.6

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

総 収 益・総 費 用 の 構 成 比 率 (単位：百万円)



(1) 総収支

総収益1,276,586,899円に対し、総費用は1,272,877,817円で、差引当年度純利益は3,709,082円となっている。総収支比率は0.2ポイント上昇し100.3%となっている。

前年度に比べ総収益は10,970,964円 (0.8%)、総費用は13,228,691円 (1.0%) 共に減少しているが、収支差引額である純利益は、2,257,727円 (255.6%) 増加している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円, %)

区 分	2 9 年 度 A	2 8 年 度 B	増 減 A - B	比 率 A / B × 100
営業収益 a	669,806,263	686,905,381	△17,099,118	97.5
営業費用 b	1,109,435,924	1,101,579,762	7,856,162	100.7
営業損益 a - b	△439,629,661	△414,674,381	△24,955,280	106.0
営業収支比率 a / b	60.4	62.4	△2.0	-

営業収益は669,806,263円で、前年度に比べ17,099,118円 (2.5%) 減少し、営業費用は1,109,435,924円で、前年度に比べ7,856,162円 (0.7%) 増加している。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は△439,629,661円で、前年度から6.0%増加している。これは主に相模川流域下水道管理事業費負担金が増えたことによるものである。営業収支比率は60.4%で、前年度から2.0ポイント減少している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位：円, %)

区 分	2 9 年度 A	2 8 年度 B	増 減 A - B	比 率 A / B × 100
営業収益 a	669,806,263	686,905,381	△17,099,118	97.5
うち下水道使用料 b	542,872,852	540,191,586	2,681,266	100.5
総費用 c	1,272,877,817	1,286,106,508	△13,228,691	99.0
営業収益対総費用 a / c	52.6	53.4	△0.8	-
下水道使用料対総費用 b / c	42.6	42.0	0.6	-

営業収益対総費用率は52.6%で前年度に比べ0.8ポイント減少している。また、下水道使用料対総費用比率は42.6%で0.6ポイント増加している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分	2 9 年度 A	2 8 年度 B	2 7 年度 C	対前年度増減	
				A - B	B - C
年間有収水量 m ³	4,789,488	4,767,708	4,714,158	21,780	53,550
汚水処理費用 千円	718,423	715,156	707,124	3,267	8,032
下水道使用料 千円	542,873	540,192	532,990	2,681	7,202
使用料単価 円 a	113.3	113.3	113.1	0	0.2
汚水処理原価 円 b	150.0	150.0	150.0	0	0.0
経費回収率 % a / b	75.5	75.5	75.4	0	0.1

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は113円30銭、処理原価は150円、差は36円70銭、経費回収率は75.5%で、使用料単価、処理原価、経費回収率はそれぞれ前年度並みとなっている。

経営分析

(単位：円, %)

区 分	29 年度 A	28 年度 B	27 年度 C	対前年度増減	
				A - B	B - C
総収支比率	100.3	100.1	100.1	0.2	0.0
経常収支比率	100.3	100.1	100.1	0.2	0.0
当年度純利益 a	3,709,082	1,451,355	1,575,187	2,257,727	△123,832
前年度繰越利益剰余金 b	3,026,542	1,575,187	-	1,451,355	1,575,187
当年度末処分利益剰余金 a + b	6,735,624	3,026,542	1,575,187	3,709,082	1,451,355

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ増加している。総収益、総費用ともに前年度に比べ減少しているが、総収支比率は100.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増え、経営状況を分析する経常収支比率は100.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増えている。また、総収益が総費用を上回ったことから、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金と合わせ、当年度末処分利益剰余金は6,735,624円となっている。

算式

総収支比率	$\frac{\text{純収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的に係る費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円、%)

年度	29年度		28年度		対前年度	
区分	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
固定資産	21,910,032,413	99.0	22,332,112,411	99.4	△ 422,079,998	98.1
有形固定資産	20,889,200,242	94.3	21,284,273,541	94.7	△ 395,073,299	98.1
無形固定資産	1,018,752,171	4.6	1,045,758,870	4.6	△ 27,006,699	97.4
投資	2,080,000	0.1	2,080,000	0.1	0	100.0
流動資産	230,632,073	1.0	134,346,535	0.6	96,285,538	171.7
現金預金	108,823,610	0.5	27,164,910	0.1	81,658,700	400.6
未収金	105,748,598	0.4	105,363,997	0.5	384,601	100.4
貸倒引当金	△ 998,135	0.0	△ 342,372	△ 0.1	△ 655,763	291.5
資産合計	22,140,664,486	100.0	22,466,458,946	100.0	△ 325,794,460	98.6
固定負債	5,808,569,065	36.9	6,030,339,374	37.5	△ 221,770,309	96.3
企業債	5,808,569,065	36.9	6,030,339,374	37.5	△ 221,770,309	96.3
流動負債	712,755,700	4.5	673,498,840	4.2	39,256,860	105.8
企業債	584,973,746	3.7	585,039,620	3.5	△ 65,874	100.0
未払金	121,349,954	0.8	82,954,220	0.5	38,395,734	146.3
引当金	6,332,000	0.0	5,405,000	0.1	927,000	117.2
その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.1	0	100.0
繰延収益	9,217,870,176	58.6	9,391,187,527	58.3	△ 173,317,351	98.2
長期前受金	9,217,870,176	58.6	9,391,187,527	58.3	△ 173,317,351	98.2
負債合計	15,739,194,941	100.0	16,095,025,741	100.0	△ 355,830,800	97.8
資本金	6,253,999,224	97.7	6,227,671,966	97.7	26,327,258	100.4
剰余金	147,470,321	2.3	143,761,239	2.3	3,709,082	102.6
資本剰余金	140,734,697	2.2	140,734,697	2.2	0	100.0
利益剰余金	6,735,624	0.1	3,026,542	0.1	3,709,082	222.6
資本計	6,401,469,545	100.0	6,371,433,205	100	30,036,340	100.5

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1)資産

資産の合計額は、22,140,664,486円で、前年度に比べ325,794,460円(1.4%)減少している。資産の内訳は、固定資産が21,910,032,413円(99.0%)、流動資産が230,632,073円(1.0%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が20,889,200,242円(94.3%)で、前年度に比べ395,073,299円(1.9%)減少している。これは主に受贈資産の減によるものである。流動資産の増加は、主に、現金預金の増によるものである。

(2)負債・資本

負債の合計額は、15,739,194,941円で、その内訳は、固定負債が5,808,569,065円、流動負債が712,755,700円で、繰延収益9,217,870,176円となっている。固定負債は全額が企業債で、資本金は6,253,999,224円で前年度に比べ増加しているが、これは一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	28年度末 償還残高	29年 度		29年度末 未償還残高
		発行額	償還高	
下水道債	6,377,078,994	218,700,000	560,536,183	6,035,242,811
資本費平準化債	238,300,000	120,000,000	0	358,300,000
合 計	6,615,378,994	338,700,000	560,536,183	6,393,542,811

企業債推移

(単位：円)

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度 C	対前年度比較(29と28)	
				A－B	比率
発行総額	13,213,600,000	13,333,400,000	13,361,900,000	△119,800,000	△0.9
当年度発行額	338,700,000	336,400,000	294,800,000	2,300,000	0.7
当年度償還高	560,536,183	595,936,371	593,415,028	△35,400,188	△5.9
償還高累計	6,820,057,189	6,718,021,006	6,486,984,635	102,036,183	1.5
未償還残高	6,393,542,811	6,615,378,994	6,874,915,365	△221,836,183	△3.4

企業債全体について前年度と比較すると前年度より221,836,183円減少している。これは主に資本費平準化債は増加したが、下水道債が発行よりも償還が多かったことによる。

企業債の推移については、発行総額、当年度償還高、未償還残高は前年度に比べ減少しているが、当年度発行額は前年度に比べ2,300,000円増加している。

財務比率

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度 C	対前年度比較(29と28)	
				A－B	B－C
自己資本構成比率	28.7	28.2	27.9	0.5	0.3
固定資産対長期資本比率	102.2	102.5	102.6	△0.3	△0.1
流動比率	32.4	19.9	18.8	12.5	1.1

自己資本構成比率は企業債の償還が進み、かつ企業債発行額の減少により負債が減少したことなどにより前年度より0.5ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率は前年度より0.3ポイント改善されているが、100%を上回っている。流動比率は現金預金が増えたことなどにより前年度より12.5ポイント上昇している。このようなことから、過去の建設投資にかかる企業債の発行が現在の財政状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	2 9 年度	2 8 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,709,082	1,451,355	2,257,727
減価償却費	759,066,339	750,786,451	8,279,888
引当金の増減額（△は減少）	1,582,763	△ 495,425	2,078,188
長期前受金戻入額	△ 312,601,703	△ 304,889,115	△ 7,712,588
支払利息及び企業債取扱諸費	158,765,330	178,274,918	△ 19,509,588
未収金の増減額（△は増加）	△ 384,601	2,121,089	△ 2,505,690
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,429,194	△ 21,915,998	3,486,804
前払金の増減額（△は増加）	△ 17,058,000	△ 2,160,000	△ 14,898,000
その他資産及び負債の増減額	△ 6,659,222	△ 3,732,415	△ 2,926,807
小 計	567,990,794	599,440,860	△ 31,450,066
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 158,765,330	△ 178,274,918	19,509,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,225,464	421,165,942	△ 11,940,478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 210,029,238	△ 187,033,831	△ 22,995,407
無形固定資産の取得による支出	△ 33,327,779	△ 50,907,409	17,579,630
国庫補助金等による収入	68,280,000	29,900,000	38,380,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,019,178	44,223,158	△ 1,203,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,057,839	△ 163,818,082	31,760,243
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,700,000	336,400,000	2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 560,536,183	△ 595,936,371	35,400,188
他会計からの出資による収入	26,327,258	6,102,915	20,224,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,508,925	△ 253,433,456	57,924,531
資金増加額	81,658,700	3,914,404	77,744,296
資金期首残高	27,164,910	23,250,506	3,914,404
資金期末残高	108,823,610	27,164,910	81,658,700

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ業務活動で11,940,478円の資金が減少し、投資活動で31,760,243円、財務活動で57,924,531円の資金が増加した結果、資金は前年度より77,744,296円増加となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は108,823,610円で、前年度より81,658,700円増加となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が減となったのは、主に前払金の増によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増となったのは、主に国庫補助金の増によるものである。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が増となったのは、主に企業債償還額の減によるものである。

10 む す び

下水道は健康で快適な生活環境の確保や河川等の公共用水域の水質保全を図り、市街地の雨水排除としての役割も大きい不可欠な施設である。

町の現状は、污水处理区域内人口は平成29年度45,151人で、普及率は93.2%となったが、過去の建設投資による企業債の発行は現在の経営にも影響を及ぼしている状況にある。また、今後到来する人口減少に伴う下水道使用料の収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

污水处理費に見合う適正な料金回収のために、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費を適切に区分するとともに、使用料の適正化に取り組むことが求められている。

使用料は収入の根幹であり受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き県企業庁と連携し取り組みを進めてほしい。

町の下水道事業は昭和50年（1975年）2月に整備を開始し、昭和59年（1984年）4月に供用を開始し、整備着手から40年以上経過している。

今後は、人口減少や将来の需要予測等を踏まえた管路施設の整備区域の見直しや、供用開始から30年以上経過した管路施設の長寿命化対策を計画的に進めるとともに、平成29年度末の雨水整備面積率が57.6%である浸水対策についても、安全で安心なまちづくりのため計画的に整備を進めてほしい。

下水道事業は流域関連の事業であり、低コストの整備手法の検討や維持管理・事務の共同化や最適化、民間経営手法の活用など広域的な検討も今後必要となってくると思われる。

全体の収支は黒字となっているものの一般会計からの繰入金によるところも大きい。施設の更新等の負担と収益見込みのバランスを考慮し、的確な現状把握と中長期的な「経営戦略」に基づき経営基盤の強化を図り、独立採算の原則に立ち、効率的な業務の遂行を図るため経営の健全化により一層努めてほしい。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度
経営成績	営業収益	669,806,263	686,905,381	691,599,586
	下水道使用料	542,872,852	540,191,586	532,990,008
	営業利益	△ 439,629,661	△ 414,674,381	△ 412,881,575
	経常利益	3,689,046	1,396,626	1,635,335
	当年度純利益	3,709,082	1,451,355	1,575,187
	経費回収率（％）	75.5	75.5	75.4
財務状態	資産合計	22,140,664,486	22,466,458,946	22,690,349,964
	資本金	6,253,999,224	6,227,671,966	6,221,569,051
	自己資本金	6,196,427	6,196,427	6,196,427
	自己資本構成比率（％）	28.7	28.2	27.9
	1 年超滞納未収金	1,679,219	2,791,909	3,483,295
	使用料未収金	104,013,761	102,572,088	104,001,791
	不納欠損額	1,512,237	1,021,425	480,203
	企業債期末残高	6,393,542,811	6,615,378,994	6,874,915,365
	企業債利息	158,765,330	178,274,918	198,669,445
	減価償却費	759,066,339	750,786,451	744,349,189
	長期前受金戻入	312,572,536	304,876,305	301,871,075
	資金期末残高	108,823,610	27,164,910	23,250,506
キャッシュフロー	業務活動	409,225,464	421,165,942	436,098,762
	投資活動	△ 132,057,839	△ 163,818,082	△ 168,618,897
	財務活動	△ 195,508,925	△ 253,433,456	△ 273,473,028
	資金期末残高	108,823,610	27,164,910	23,250,506
その他	管渠建設事業費	261,704,299	226,459,907	223,996,650
	相模川流域下水道建設費負担金	25,473,000	23,425,000	21,729,000
	一般会計繰入金	489,700,484	491,968,416	544,529,596
	損益勘定留保資金	53,350,663	38,674,542	25,971,271
	職員数（人）	11	9	12

業務実績表

区 分	単位	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度
排水（整備）区域面積	ha	770.0	769.7	769.3
排水（整備率）	％	83.4	83.4	83.4
管渠整備延長	m	145,902	145,743	145,572
行政人口	人	48,457	48,414	48,360
処理区域内人口	人	45,151	45,009	44,882
普及率	％	93.2	93.0	92.8
処理区域内戸数	戸	19,695	19,457	19,162
年間処理水量	m ³	5,463,197	5,288,304	5,355,812
1 日平均処理水量	m ³	14967	14,488	14,633
年間有収水量	m ³	4789488	4,767,708	4,714,158
水洗化人口	人	43,859	43,344	43,015
水洗化率	％	97.1	96.3	95.8
賦課件数	件	109438	107,636	105,800
雨水（整備）区域面積	ha	531.6	530.6	530.2
雨水（整備率）	％	57.6	57.5	57.4

(※) 年間処理量を稼働日数で除したもの

経営財務分析表

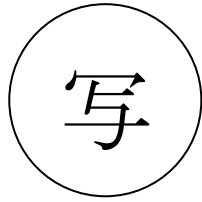
区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
自己資本構成比率	28.7	28.2	27.9
固定資産対長期資本比率	102.2	102.5	102.6
固定比率	345.4	352.2	355.9
流動比率	32.4	19.9	18.8
経常収支比率	100.3	100.1	100.1

算 式

区 分	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}}{\text{総 資 本（負債＋資本）}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち、企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいとされる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているか、長期の支払能力を判断する目安となり、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産だけで、流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料等（千円）}}{\text{年間有収水量（m3）}} \times 1000$
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費用（公費負担分除く）（千円）}}{\text{年間有収水量（m3）}} \times 1000$
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価（円）}}{\text{汚水処理原価（円）}} \times 100$

* 有収水量は下水処理汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量



寒 監 第 50 号
平成30年8月22日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 柳 下 雅 子

平成29年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、審査に付された平成29年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第22条第1項の規定により、平成29年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成 2 9 年 度 財 政 健 全 化
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

平成29年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

平成29年度健全化判断比率

① 実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率

2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成29年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成29年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位 %)

健全化判断比率	29年度	28年度	27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.49
連結実質赤字比率	—	—	—	18.49
実質公債費比率	3.8	4.7	5.6	25.0
将来負担比率	—	9.3	23.1	350.0

- ① 実質赤字比率は、標準財政規模(9,121,778千円)に対する実質収支(1,162,361千円)の割合で、黒字であるため「—」と表示している。
- ② 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(△1,598,923千円)の標準財政規模(9,121,778千円)に対する比率で、黒字であるため「—」と表示している。
- ③ 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で3.8%となっており、早期健全化比率の25%を下回っている。
- ④ 将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で、マイナスのため「—」と表示している。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も前年度に比べ早期健全化基準を下回っている。今後、田端西地区のまちづくりや公共施設再編化など、比率の上昇も想定されるところであり、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に努めてほしい。

平成29年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成29年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月10日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成29年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成29年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	29年度	28年度	27年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、管路の更新等の負担も想定されることから、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に努めてほしい。